

平成 13 年度

決算のお知らせ

自 平成 13 年 4 月 1 日
至 平成 14 年 3 月 31 日

目次

	頁
連結決算	
・ 経営方針	1
・ 経営成績	3
・ 連結決算短信	12
・ 企業集団の状況	13
・ 連結業績	
1 . 連結損益計算書	15
2 . 1 株当たり利益	15
3 . 連結売上高内訳表	16
4 . 連結分野別売上高表	17
5 . 連結貸借対照表	19
6 . 連結剰余金計算書	19
7 . 連結キャッシュ・フロー計算書	20
8 . 連結セグメント情報	21
9 . 連結財務諸表作成の基本となる事項	25
10 . 連結注記事項	26
単独決算	
・ 個別財務諸表の概要	28
11 . 個別財務諸表等	29
12 . 役員の異動	36
決算補足資料	
1 . 連結業績見通し	38
2 . 単独業績見通し	40
3 . 連結業績第 1 四半期見通し	42
4 . リース子会社を持分法適用した場合の試算	42

株式会社リコー

本資料に記載されているリコーの計画・見通しのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報から得られたリコーの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

経営方針

1) 経営の基本方針

リコーグループは、グループビジョン「21世紀の勝利者」を掲げ、お客様と社会から信頼され、常に新しい価値創造を行うことでトップシェア事業を有し、業界に対する影響力を持ったグローバル優良企業を目指しております。

そのため、オフィスの生産性向上を目指す「Image Communication（イメージコミュニケーション）」を事業領域に定め、お客様視点に立った新しい商品やサービスをグローバル規模で提供してまいりました。

1999年4月から2002年3月までを期間とする「第13次中期経営計画（以下第13次中経）」では、

「企業価値の増大を目指したグループ経営の革新」

「成長を目指した事業・収益構造の変革と技術力の強化」

「キャッシュ・フローマネジメントの強化と低コスト体質の実現」

を経営の基本方針として掲げております。

本年度は、この第13次中期経営計画の最終年度であり、その目標を達成すべく全グループで総力を挙げて取り組んでまいりました。

2) 利益配分に関する基本方針

リコーグループは、企業体質の強化および新たな事業展開のため、内部留保の充実を図りながら、常に収益の向上を通して安定した配当を行うよう努めております。また、内部留保資金は、基盤となる事業の強化と中・長期的視野に立った成長事業分野へ重点的に投資してまいります。

3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

投資単位の引き下げは、株式市場への幅広い投資家の参加を促し、株式の流動性を高めるための有効な施策のひとつであると理解しております。しかしながら、当社株式の取引につきましては、現時点においても多くの投資家にご参加いただいていると判断しており、直ちに引下げを実施すべき状況ではないものと考えております。

なお、今後につきましては、取引参加者や株主構成の状況を注意深く見守りながら、実施の必要性及びその時期について慎重に検討してまいります。

4) 中長期的な経営戦略と経営管理組織の整備に関する施策

リコーグループは、お客様満足度（CS）の向上こそが、企業価値の増大を図るうえで最初に取り組むべき経営課題と捉え、これを経営の軸に据えて戦略や重点施策を展開してまいりました。その結果、第三者によるお客様満足度調査では7年連続第一位（国内複写機）を頂戴するなど、「CSのリコー」としての高い評価をいただき、それがこの間の好調な業績につながっているものと考えております。

またリコーグループは、さらなる企業価値の増大を目指し、執行役員制導入による執行役員への大幅な権限委譲や、社外取締役招聘による取締役会の強化などの経営機構改革を実施してまいりました。

事業展開においては、ネットワーク画像機器のマーケットシェア拡大、プリンティング・ソリューションの展開、そして世界5極（日本、米州、欧州、アジア/オセアニア、中華圏）展開強化を基本的戦略として、事業のさらなる成長を目指しております。

ネットワーク画像機器では、お客様のニーズを背景とした高速化とネットワーク化に注力することで、マーケットシェアの拡大を果たしてまいりました。お客様にご好評いただいた商品例としましては、低価格の高速デジタル複写機「imagic MF8570（海外名 Aficio850）」「imagic MF105Pro（海外名 Aficio1050）」がござります。当機は、国内はもとより欧米市場でも好調に売上を伸ばし、高速機マーケットでのシェア拡大に貢献しております。

そのほか、文書を簡単にデジタル化して保管・検索できる新世代デジタル複写機「imagic Neo 350/450（海外名 Aficio1035/1045）シリーズ」も国内外市場で大きな反響をいただき、デジタル複写機（複合機：MFP含む）のトップ企業としての地位を維持・向上し続けております。

また、当機は機器やアプリケーションを自由に結び付けるソフト共通プラットフォーム「RICOH Document Highway」構想により、文書管理システム「Ridoc Document System」との連携強化が図られており、ソリューション商品との組み合わせ販売にも大きく貢献するものとなっております。

さらに、急速に拡大しつつあるカラー化ニーズにつきましては、モノクロプリンター並の印字速度と価格を実現した高速カラープリンター「IPSiO Color 8000（海外名 Aficio AP 3800C）」の販売が依然好調に推移しております。これによって、国内カラーレーザープリンター市場でトップクラスを維持すると共に、海外高速カラーレーザープリンター市場でもトップクラスを獲得することができました。

ここ数年、お客様のニーズは、単品の機器導入からネットワークを基盤とした複数の機器やソフト、サービスの導入へと急速に変化してきております。さらに、トータルコストの削減やオフィス業務の生産性向上という新たな課題の解決（ソリューション）への要求もますます高まっております。

リコーグループは、これらのニーズへのいち早い対応を目的に、国内地域統括会社5社（東北、中部、関西、中国、九州）を設立いたしました。これによって、地域ブロック単位でのソリューションノウハウの共有化や支援体制の拡充を図ると共に、各地域販売会社の間接業務を集約してグループとしての低コスト体質化をさらに推し進めてまいります。

また、グローバル展開の強化では、欧米市場を中心にオフィス向け画像機器などの販売・サービス事業を展開しているレニエ・ワールドワイド社の買収（2001年1月）などによりグローバルな直販網を完備いたしました。

これによって、私共がグローバル規模で推進中のソリューションプロバイダーへの変革が一層図られ、大手企業を中心とした新たな顧客開拓や、ネットワーク機器・ソリューション製品の売上増大などの成果を上げることができました。

さらにリコーグループは、昨今のデフレ環境に対応できる高効率の「低コスト経営」を目指して、さまざまな取り組みを継続的に進めております。例えば「お客様満足度の向上」と「利益創出（キャッシュ）の追求」を同時に実現する“新たなサプライ・チェーン・マネジメント（SCM）”構築の加速や、グループを挙げての販売、開発、生産、間接といった全部門での収益構造改革プロジェクトの強化など、低コスト体質の実現に向けた活動を鋭意展開中です。

5) 対処すべき課題

第13次中経の最終年度を迎え、この3年間を総括してみますと、冒頭に挙げました「経営の基本方針」は確実に展開され、それが現在の好調な業績に結び付いたものと評価しております。

しかし、国内外とも楽観視できない経済環境の中で引き続き成長と発展を遂げていくためには、お客様のニーズの高度化、競合の激化といった変化への積極的な対応が必要であると考えております。

とりわけ、お客様の潜在ニーズへの対応はますます重要になりつつあるとの認識から、お客様の生産性向上やコスト削減はもちろんのこと、現在お客様ご自身でさえ気付かれていない新たな課題に対してもそれを掘り起こし、お客様と共に解決を図っていく活動に一層力を注いでまいりたいと存じます。

そのためにも、お客様の満足度を高める新たな価値を積極的に提案していくCS経営の実践と、新たな価値提案を具現化するための技術力強化に取り組んでまいります。

また、環境保全活動では、すでに第三者機関等から「環境のリコー」と高い評価をいただいておりますが、地球環境は今や待ったなしの状況にあり、今後とも継続的な環境保全活動への取り組みが重要であると考えております。そのため、1999年度からの3ヵ年計画に引き続き「リコーグループ環境行動計画（2002年～2004年度）」を策定し、「環境対応」や「環境保全」にとどまらず、環境保全の取り組みを利益創出へと結び付けていく「環境経営」のさらなる実践に努めてまいります。

平成14年度は、第14次中期経営計画（2002年4月～2005年3月）を開始する年度にあたります。第13次中経で推し進めてきた変革と挑戦を継続しつつ、新たな課題へも果敢に挑んでまいりたい決意であります。

つまり、グループビジョン『21世紀の勝利者』をさらに確実なものとするために、何よりもまず「世界のもの作り」実現に狙いを定めた技術力の強化を図っていくと共に、メーカーからソリューションプロバイダーへの事業構造の変革を推し進め、さらにその担い手となる活力ある人材の育成・強化に全社一丸となって取り組んでまいります。

今後とも“社会的存在としての企業”という自覚の下、リコーらしさである「人にやさしい、地球にやさしい」を追求し、お客様や各ステークホルダーに高い信頼と新たな価値をご提供し続けてまいります。

経営成績

(1) 当期の概況

【当第4四半期間】

	当第4四半期間 平成14年1月～ 平成14年3月	前第4四半期間 平成13年1月～ 平成13年3月	増 減
(国内)売上高	2,381 億円	2,486 億円	4.2% (減)
(海外)売上高	2,127 億円	1,803 億円	18.0% (増)
売上高合計	4,509 億円	4,289 億円	5.1% (増)
売上総利益	1,844 億円	1,696 億円	8.7% (増)
営業利益	400 億円	281 億円	42.5% (増)
税引前利益	355 億円	286 億円	24.0% (増)
当期純利益	183 億円	149 億円	22.5% (増)
1株当たり当期純利益	25円 89銭	21円 57銭	4円 32銭 (増)
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	24円 22銭	19円 86銭	4円 36銭 (増)
株主資本当期純利益率	3.0%	2.7%	0.3 ポイント (増)
総資本税引前利益率	2.0%	1.7%	0.3 ポイント (増)
売上高税引前利益率	7.9%	6.7%	1.2 ポイント (増)
為替レート(US\$)	132円 50銭	118円 17銭	14円 33銭(円安)
為替レート(EURO)	116円 21銭	108円 99銭	7円 22銭(円安)
設備投資額	190 億円	226 億円	36 億円 (減)
有形固定資産減価償却費	203 億円	169 億円	34 億円 (増)
研究開発費	221 億円	223 億円	1 億円 (減)

【通 期】

	当期（平成13年度）	前期（平成12年度）	増 減
（国内）売上高	9,026 億円	9,304 億円	3.0%（減）
（海外）売上高	7,696 億円	6,078 億円	26.6%（増）
売上高合計	16,723 億円	15,382 億円	8.7%（増）
売上総利益	6,999 億円	6,133 億円	14.1%（増）
営業利益	1,296 億円	1,051 億円	23.4%（増）
税引前利益	1,139 億円	977 億円	16.6%（増）
当期純利益	616 億円	532 億円	15.8%（増）
1株当たり当期純利益	88円 27銭	76円 85銭	11円 42銭（増）
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	82円 46銭	71円 02銭	11円 44銭（増）
株主資本当期純利益率	10.4%	9.7%	0.7 ポイント（増）
総資本税引前利益率	6.4%	6.0%	0.4 ポイント（増）
売上高税引前利益率	6.8%	6.4%	0.4 ポイント（増）
総資産	18,329 億円	17,047 億円	1,281 億円（増）
株主資本	6,330 億円	5,567 億円	762 億円（増）
有利子負債	5,614 億円	5,389 億円	224 億円（増）
株主資本比率	34.5%	32.7%	1.8 ポイント（増）
1株当たり株主資本	870円 63銭	803円 64銭	66円 99銭（増）
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,051 億円	1,027 億円	24 億円（増）
投資活動によるキャッシュ・フロー	657 億円	627 億円	30 億円（減）
財務活動によるキャッシュ・フロー	362 億円	883 億円	1,246 億円（増）
現金及び現金等価物期末残高	1,425 億円	644 億円	780 億円（増）
為替レート（US\$）	125円 10銭	110円 60銭	14円 50銭（円安）
為替レート（EURO）	110円 60銭	100円 41銭	10円 19銭（円安）
設備投資額	756 億円	733 億円	23 億円（増）
有形固定資産減価償却費	737 億円	621 億円	116 億円（増）
研究開発費	807 億円	782 億円	25 億円（増）
従業員数（国内）	40.0 千人	40.5 千人	0.5 千人（減）
従業員数（海外）	34.2 千人	33.8 千人	0.4 千人（増）

全般の状況

- 当期のリコーグループにおける売上高は1兆6,723億円と前期に比べ8.7%増加し、8期連続の増収を達成しました。なお、為替の影響を除く実質伸び率は4.0%です。
- 国内売上高については、プリンティングシステムの売上高が28.6%の増加となったものの、国内景気の低迷やIT投資の抑制等の影響からその他の分野が伸び悩み、全体では前期に比べ3.0%の減少となりました。一方海外売上高については、米国等で景気に不透明感がありましたが、主力のデジタル画像やプリンティングシステムが好調を維持したことに加え、買収したレニエ・ワールドワイド社による貢献や為替の円安影響があり、前期に比べ26.6%の大幅な増加となりました。なお、為替の影響を除いた海外売上高の伸び率は14.6%です。
- 当期の営業利益は、主力のデジタルPPCやマルチ・ファンクション・プリンター（MFP）等の付加価値の高い商品の売上増加や、継続的に実施したコストダウン活動の効果に加えて、為替の円安影響もあり前期に比べ23.4%の増益となりました。営業外損益では、金融市場低迷による受取利息や配当金の減少、為替差損やその他の費用の増加等がありました。結果として、税引前利益は前期に比べ16.6%の増益となりました。
- これらの結果、当期純利益は前期に比べ15.8%の増益となり、10期連続の増益を達成しました。
- 当期の配当金については、期末配当として1株当たり1円増配の7円00銭とし、既に実施済みの中間配当金6円00銭と合わせて、年間配当金は1株当たり1円増配の13円00銭とさせていただきます。予定です。

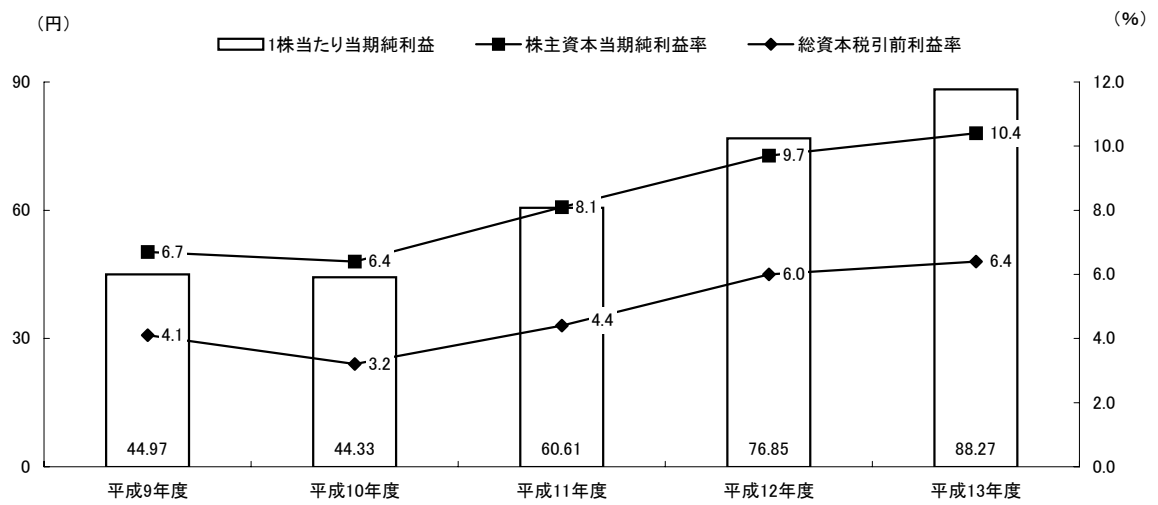
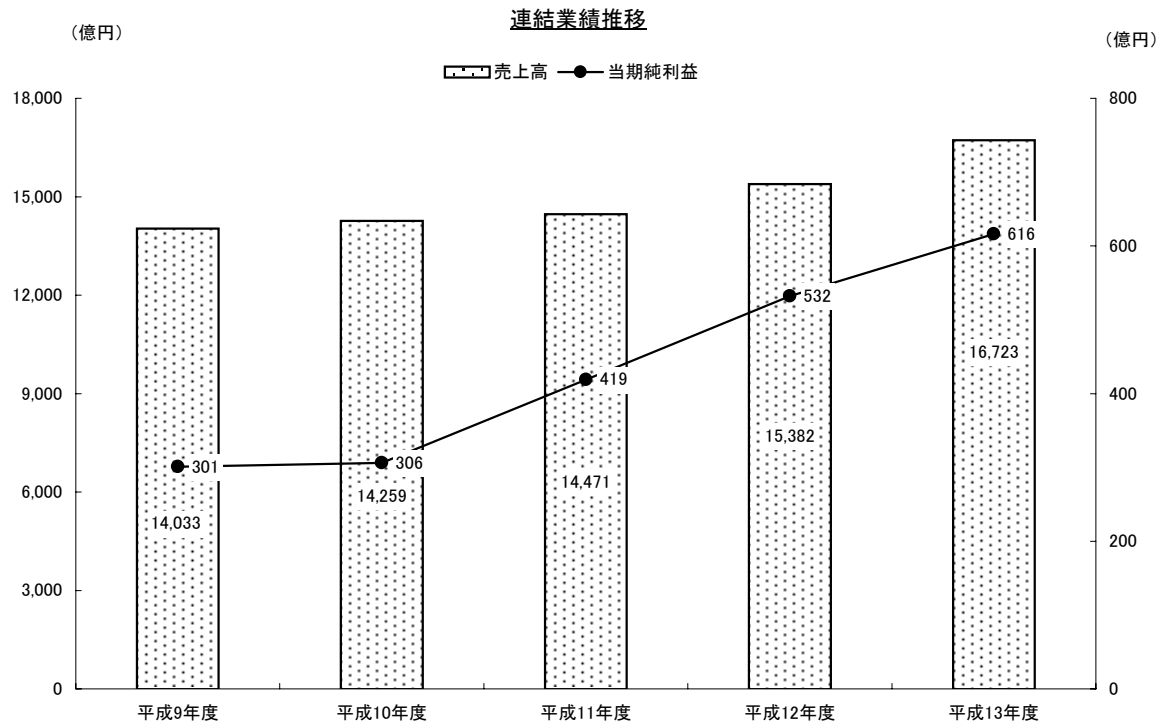
財政状態

- リコーグループではキャッシュ・フロー経営を掲げ、フリー・キャッシュ・フローの増大に努め、財務体質の強化を継続的に図っております。
- 営業活動において、当期純利益・減価償却費という内部留保は前期に比べ200億円増加し、1,354億円となりました。資産および負債の増減等については、株式会社リコー第6回および第8回転換社債の当期末満期に備え積み立てた償還準備金172億円を含んでおりますが、これを除けば前期並みの増減となっております。なお、これら転換社債はほぼ全額が転換行使されました。結果として、営業活動によるキャッシュ・フローは1,051億円の増加となりました。
- 投資活動においては、新製品の生産ライン増強や商品開発等、設備投資を752億円実施しました。また資金運用の変更により有価証券は301億円減少しましたが、現預金勘定にて適正に運用されております。その他、諸権利金等を含み、結果として、投資活動によるキャッシュ・フローは657億円の減少となりました。

以上の結果、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計である、フリー・キャッシュ・フローは393億円の増加となりました。

- 財務活動においては、国内外で有利子負債の削減に努める一方、今後の資金需要に備え、株式会社リコー第4回普通社債350億円および第5回普通社債250億円を発行しました。配当金の支払を含め、結果として、財務活動によるキャッシュ・フローは362億円の増加となりました。

以上の結果、当期末の現金および現金等価物は、前期末に比べ780億円増加し1,425億円となりました。



連結分野別売上高

画像ソリューション (9,341億円、対前期比7.7%増)

・デジタル画像 (6,544億円、対前期比14.0%増)

主力のデジタルPPCは、普及層(国内：imagio MF1340/1540、海外：Aficio 1013/1015)から高速デジタル機(国内：imagio MF105Pro、海外：Aficio 1050)までの新製品を投入し、商品ラインアップを強化してまいりました。国内では景気の低迷等により他の商品での落ち込みがあり売上は前期に比べ減少しましたが、海外ではこれらデジタルPPCが大きく販売を伸ばし、カラ-PPCも増加しました。その結果、デジタル画像全体の売上高は前期に比べ14.0%の増加となりました。

・その他画像 (2,797億円、対前期比4.5%減)

アナログPPCから商品の拡張性や機能がより充実したデジタルPPCやMFPへの移行を進めております。その結果、その他画像全体の売上高は4.5%の減少となりました。

ネットワークI/Oシステム (3,442億円、対前期比31.5%増)

・プリンティングシステム (2,992億円、対前期比37.7%増)

国内外において、お客様のニーズは高速化やネットワーク化そしてトータルコスト削減やオフィス業務の生産性向上へと移ってきております。このニーズに応えるため、文書の入出力から共有・管理までを効率化したMFPの新製品(国内：imagio Neo 220/270およびimagio Neo 750/600、海外：Aficio 1022/1027)を投入しました。またカラー化のニーズに対しても、好評をいただいている高速・高画質のカラープリンター「IPSiO Color 8000(海外ではAficio AP 3800C)」に加え、カラー文書の一元管理を効率化した商品(IPSiO Color 8150)や低価格カラーレーザープリンター(IPSiO Color 1600)を投入し、商品拡充とともに販売の強化を積極的に進めております。このようにリコーグループではプリンティング機器の拡販とプリンティング・ソリューションの強化を図っており、その結果、売上高は前期に比べ37.7%の増加となりました。

・その他I/Oシステム (450億円、対前期比1.1%増)

光ディスク関連が新規格への移行期にあたり売上は伸び悩み、前期に比べ1.1%の増加となりました。

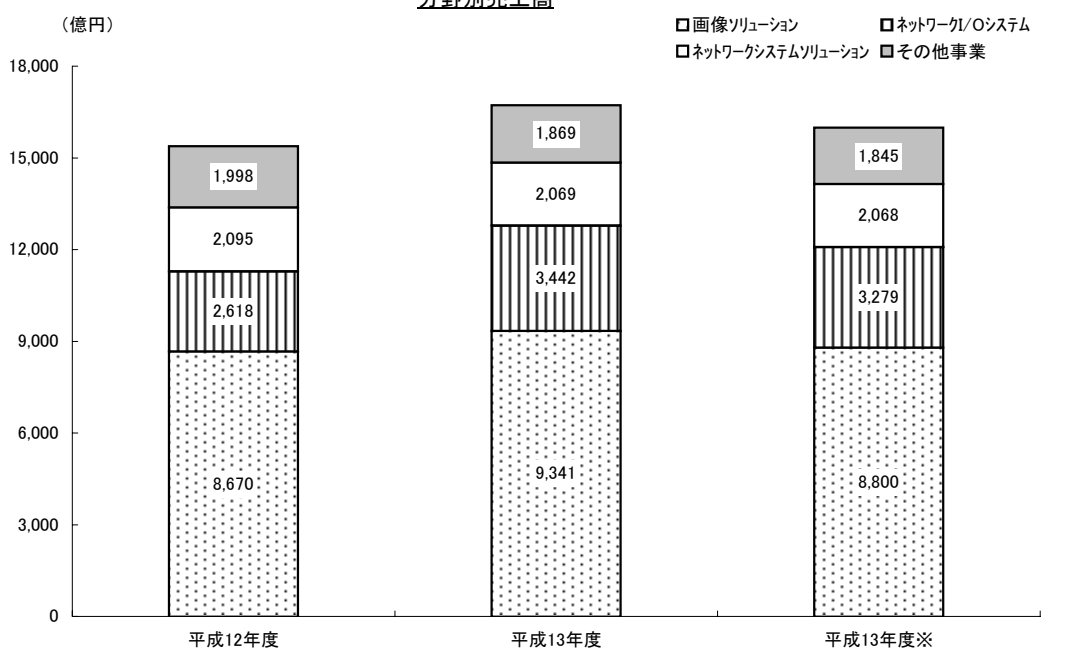
ネットワークシステムソリューション (2,069億円、対前期比1.2%減)

これまでの単品の機器導入から、ネットワークを基盤とした複数の機器やソフト、サービスの導入へと変化されるお客様のニーズに対応するため、ユースウェアやドキュメントマネジメント等のソリューションビジネスを強化してまいりました。しかしながら市場のIT投資抑制によるパソコン、サーバー等の減少もあり、当分野の売上高は1.2%の減少となりました。

その他の事業 (1,869億円、対前期比6.5%減)

半導体事業は、移動体通信機器用のLSIが市況の低下から売上が減少しました。また計量器事業も低需要期にあり、その他事業全体の売上高は6.5%の減少となりました。

分野別売上高



※ 前年と同じレートで換算した場合の売上高

地域別売上高

国内（9,026億円、対前期比3.0%減）

当期において、国内景気は依然として回復せずIT投資の抑制や企業のリストラ等、厳しい状況が続いております。その中において、お客様のニーズに対応した商品の投入や販売の強化を進めた MFP を中心にプリンティングシステムの売上は28.6%の増加となりました。一方、アナログPPCやFAX、パソコン、サーバーが減少し、事務機器合計の売上高は前期に比べ 2.0%の減少となりました。加えて、半導体や計量器を含むその他事業の低迷もあり、国内売上高は全体で前期に比べ 3.0%の減少となりました。

米州（3,417億円、対前期比35.2%増）

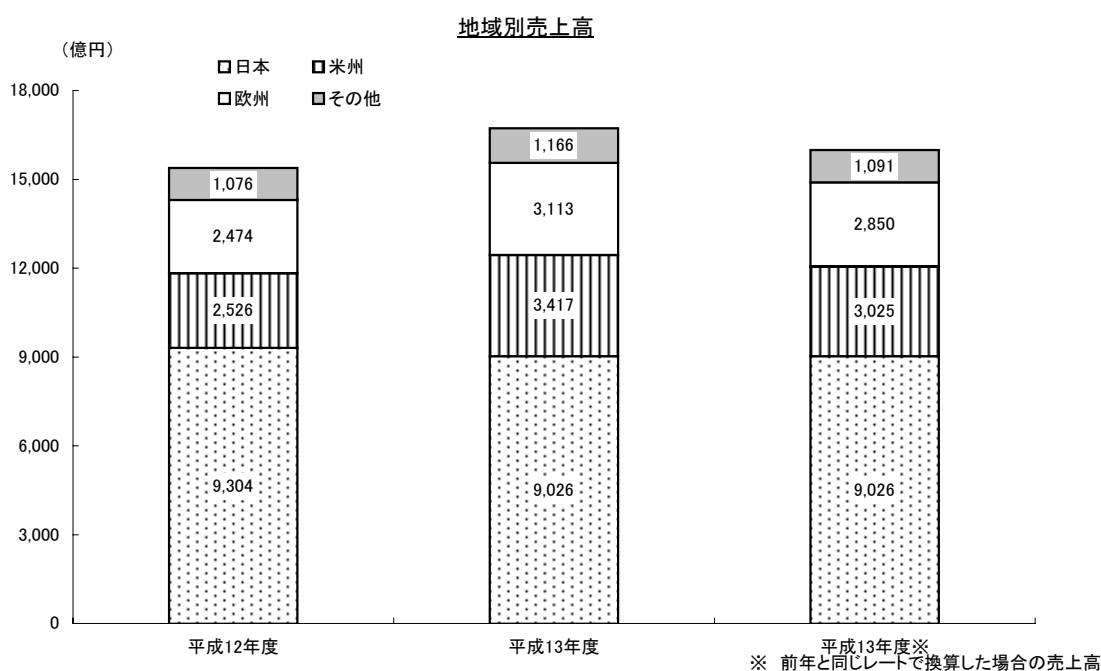
米国における企業の設備投資抑制等、景気の減速がありましたが、北米市場を中心に販売網の整備・強化を進め、主力のデジタルPPCやMFPの販売拡大に努めました。前期に買収したレニエ・ワールドワイド社においてもデジタル機器の拡販や大手顧客層を中心とした販売強化等の戦略はその効果が発揮されてきております。これらの結果、米州全体での売上高は前期に比べ35.2%の増加となりました。

欧州（3,113億円、対前期比25.8%増）

欧州地域の景気は国ごとにばらつきがあったものの概ね安定しており、これまで進めてきたマルチブランド戦略が功を奏し、この地域でトップシェアを維持しているデジタルPPCやMFPが好調に推移しました。欧州地域全体の売上高は、前期に比べ25.8%の増加となりました。

その他（1,166億円、対前期比8.3%増）

その他の地域においても、商品のデジタル化・ネットワーク化が進み、売上高は前期に比べ8.3%の増加となりました。WTOに加盟し、規制緩和や市場開放が進むことが期待される中国については、今後の成長市場としてより積極的に販売網の整備・強化を図ってまいります。



連結セグメント情報

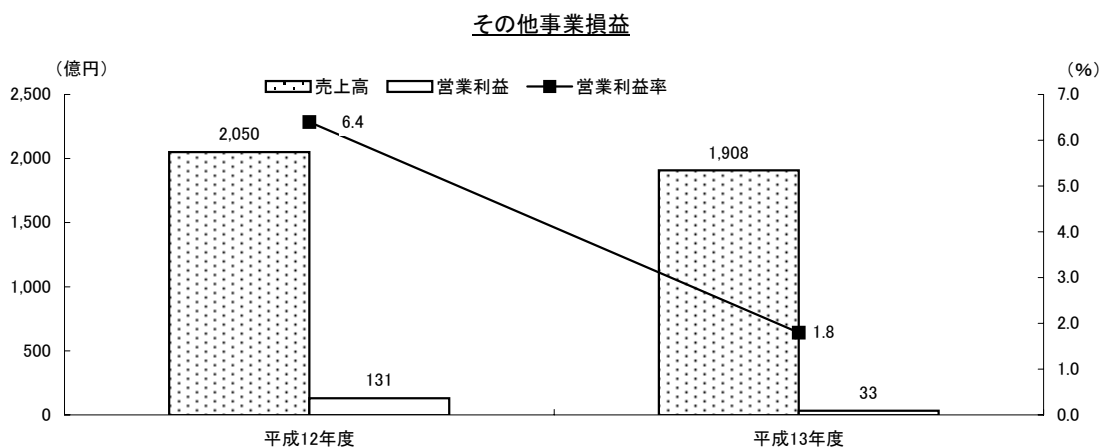
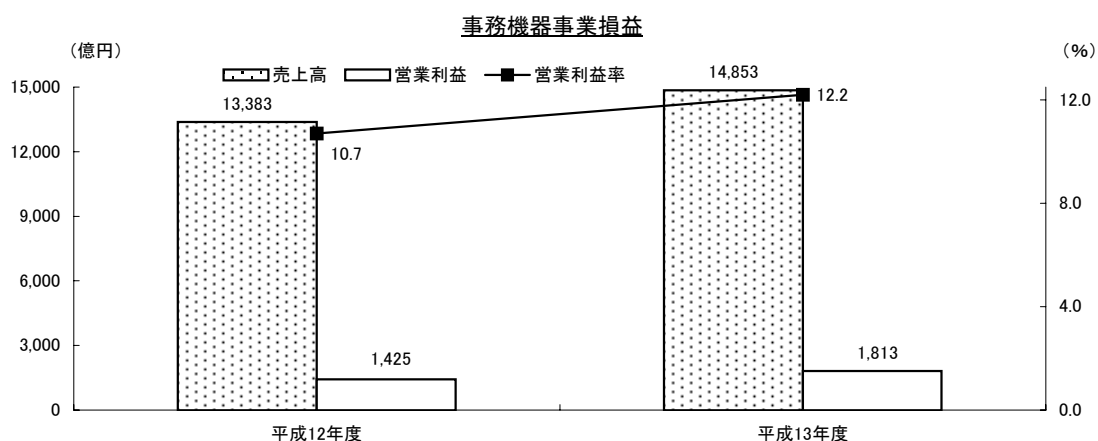
ビジネスセグメント

事務機器事業

主力のデジタルPPCやMFPにおいて、高速デジタル機器や文書の出入力から共有・管理の機能をもった高付加価値商品を投入しており、特に海外における販売が順調に伸びました。加えて為替の円安影響もあり、売上高・営業利益ともに増加しました。設備投資面では、研究開発等への投資により増加しております。また総資産は、国内外で在庫を削減しましたが、為替の円安影響もあり増加しました。

その他事業

半導体事業や計量器事業が需要低迷期にあり、その他事業全体の売上高・営業利益は減少しました。



総資産・設備投資・減価償却費

	当期 (平成13年度)	前期 (平成12年度)	前期比増減
総資産			
事務機器事業	12,197 億円	11,794 億円	402 億円 (増)
その他事業	1,851 億円	1,801 億円	49 億円 (増)
設備投資			
事務機器事業	685 億円	618 億円	66 億円 (増)
その他事業	56 億円	102 億円	46 億円 (減)
減価償却費			
事務機器事業	644 億円	529 億円	115 億円 (増)
その他事業	74 億円	75 億円	1 億円 (減)

所在地別セグメント

日本

事務機器事業において、好調な海外市場への輸出が増加したことに加え為替の円安影響もあり、半導体事業や計量器事業の落ち込みを補い、売上高は増加しました。この増収効果に加え、付加価値の高い商品への移行や構造改革等によるコスト改善策により、営業利益は大きく増加しました。

米州

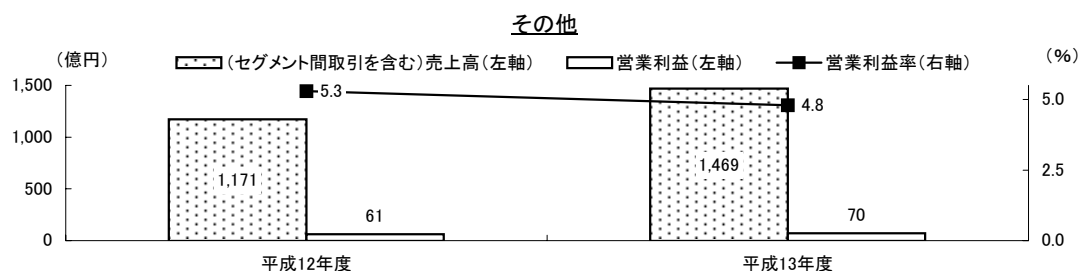
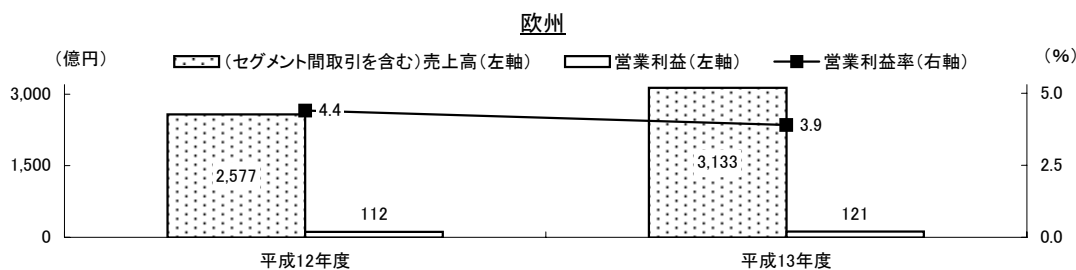
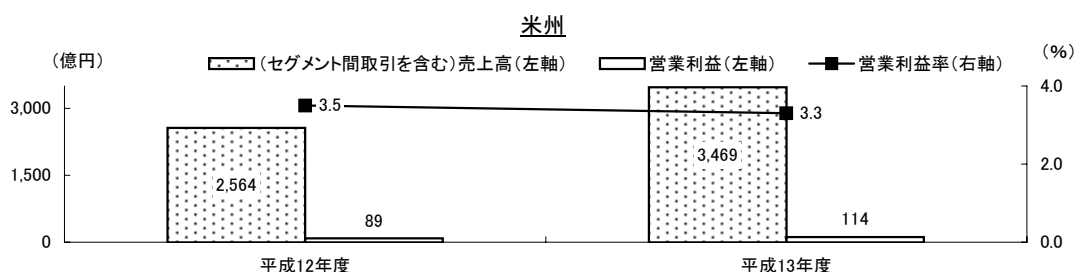
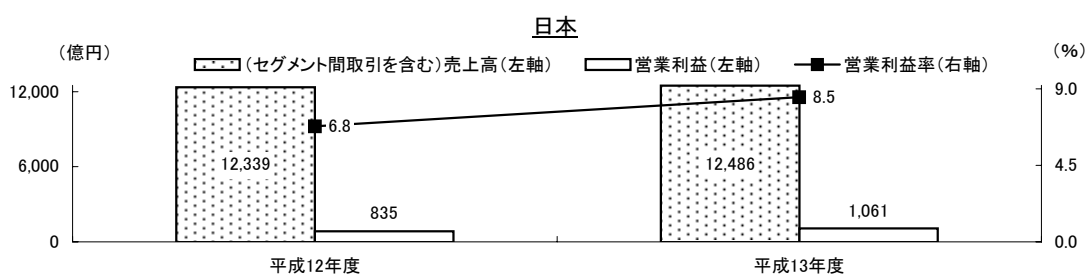
米国景気の減速や競合の激化等があったものの、既存の販売チャネルが順調に推移するとともに、レニエ・ワールドワイド社におけるデジタル機器の拡販や大手顧客層を中心とした販売強化等の戦略が効果を発揮しております。その結果、全体の売上高・営業利益ともに増加しました。

欧州

生産面において機種切り替え等の影響から一時的に営業費用が増加しましたが、販売面では引き続きデジタルPPCやMFPを中心に好調に推移しました。その結果、欧州全体では売上高・営業利益ともに増加しました。

その他

中華圏やアジア・オセアニア地域での販売が順調に推移するとともに、中国における生産活動において高い操業度を維持することで、売上高・営業利益ともに増加しました。



(2) 次期の見通し

経済の見通しとリコーグループの平成14年度施策

国内経済は景気低迷の影響を受け、引き続き不透明な状況にあるものと予想されますが、一部では、景気の底入れ感も出はじめており、期の後半には緩やかな回復局面に向かうものと思われます。また、海外においては米国経済が回復基調にあるなど、復調の兆しが見えてきております。

こうした状況の中、リコーグループでは次期から始まる第14次中期経営計画（2002年4月～2005年3月）の初年度として以下のような施策を世界5極（日本、米州、欧州、アジア・オセアニア、中華圏）で展開し、売上高、利益およびキャッシュ・フローの増大に努めてまいります。

- ・グローバル対応による大手顧客への販売強化
- ・オフィスのカラー化ニーズの高まりに対応するカラー機器（PPC、MFP、レーザープリンター）の強化
- ・デジタル、ネットワーク時代に対応した、お客様に最適なプリンティングソリューションの提供とMFPを主軸としたプリンティング機器の強化
- ・収益向上およびキャッシュ・フロー創出のための構造改革の推進

為替レート

U S \$ 1 = 125円（前年 125円10銭）

E U R O 1 = 110円（前年 110円60銭）

	次期見通し (平成14年度)	当 期 (平成13年度)	増 減	
(国内)売上高	9,450 億円	9,026 億円	4.7% (増)	
(海外)売上高	8,280 億円	7,696 億円	7.6% (増)	
売上高合計	17,730 億円	16,723 億円	6.0% (増)	9期連続増収
売上総利益	7,432 億円	6,999 億円	6.2% (増)	
営業利益	1,360 億円	1,296 億円	4.9% (増)	
税引前利益	1,220 億円	1,139 億円	7.1% (増)	
当期純利益	675 億円	616 億円	9.6% (増)	11期連続増益

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

平成14年3月期 決算短信(連結)

[米国会計基準]

平成14年 5月 8日

上場会社名 株式会社 リ コ ー

上場取引所 東・大・名・福・札

コード番号 7752

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ricoh.co.jp/IR/>)

問合わせ先 責任者役職名 執行役員経理本部長

TEL 03(5411)4744(直通)

氏 名 三浦 善司

決算取締役会開催日 平成14年 5月 8日

米国会計基準採用の有無 有

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		税 引 前 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	1,672,340	8.7	129,695	23.4	113,950	16.6
13年3月期	1,538,262	6.3	105,105	18.2	97,765	38.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 税引前利益率	売 上 高 税引前利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年3月期	61,614	15.8	88	27	82	46	10.4	6.4
13年3月期	53,228	27.0	76	85	71	02	9.7	6.0

(注) 持分法投資損益 14年3月期 1,891百万円 13年3月期 2,098百万円
 会計処理方法の変更 有
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 698,025,167株 13年3月期 692,616,894株
 売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	1,832,928	633,020	34.5	870 63
13年3月期	1,704,791	556,728	32.7	803 64

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 727,086,738株 13年3月期 692,755,584株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	105,138	65,792	36,235	142,508
13年3月期	102,728	62,728	88,382	64,457

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 331社 持分法適用非連結子会社数 45社 持分法適用会社数 28社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 18社 (除外) 5社 持分法(新規) 6社 (除外) 5社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売 上 高	営 業 利 益	税 引 前 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	875,000	62,000	55,000	30,500
通 期	1,773,000	136,000	122,000	67,500

(ご参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 92円 84銭

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご告知おきください。

企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社376社、関連会社28社で構成されております。
関係会社の範囲は米国会計基準によっておりますが、わが国会計基準における関係会社の範囲との差異は僅少であります。

当社グループでは主として事務機器（複写機器、情報機器）、光学機器・その他デバイス製品等の分野で、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

開発については、主として当社が担当しております。また、生産については、当社および当社の生産体制と一体となっている国内外の生産関係会社がおこなっております。

事業区分における主要な製品および関係会社の位置付けは、以下のとおりであります。

<事務機器事業>

当事業部門においては、顧客のオフィス生産性の向上を目的とした製品等の提供をおこなっております。その主たるものはデジタル/アナログ複写機、マルチ・ファンクション・プリンター（MFP）、レーザープリンター、ファクシミリ、デジタル印刷機、光ディスク応用商品、およびパソコンやサーバーを中心としたIT技術を利用したソリューション商品の提供であります。また、上記機器類の保守サービスおよび関連消耗品の提供に加え、IT環境の構築からネットワーク環境運用、ユーザーサポート等のユースウェアの提供もおこなっております。

【主要な関係会社】

（生産）

国内…………… 東北リコー(株)、リコーエレメックス(株)、リコーユニテック(株)、
迫リコー(株)、リコーマイクロエレクトロニクス(株)、リコー計器(株)

米州…………… RICOH ELECTRONICS, INC.

欧州…………… RICOH UK PRODUCTS LTD.、RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.

その他地域… RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN)LTD.、

SINDO RICOH CO., LTD.(関連会社)

SHANGHAI RICOH FACSIMILE CO., LTD.(関連会社)

（販売・サービス）

国内…………… リコー東北(株)、リコー中部(株)、リコー関西(株)、リコー中国(株)、リコー九州(株)、
東京リコー(株)・大阪リコー(株)他全国43総合販社、リコーテクノシステムズ(株)、
(株)エヌ・ピー・エス・リコー、リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)

米州…………… RICOH CORPORATION、SAVIN CORPORATION、LANIER WORLDWIDE, INC.

欧州…………… RICOH EUROPE B.V.、RICOH DEUTSCHLAND GmbH、RICOH UK LTD.、RICOH FRANCE S.A.、

RICOH ESPANA S.A.、RICOH ITALIA S.p.A.、NRG GROUP PLC ()

その他地域… RICOH HONG KONG LTD.、RICOH ASIA PACIFIC PTE, LTD.、

RICOH AUSTRALIA PTY, LTD.、RICOH NEW ZEALAND LTD.

<その他事業>

当事業部門においては、デジタルカメラ、アナログカメラ、光学レンズの製造・販売、半導体の製造・販売、計量機器の製造・販売、およびリース子会社による金融、物流事業等の事業をおこなっております。

【主要な関係会社】

（生産）

国内…………… リコー光学(株)、リコーエレメックス(株)

海外…………… TAIWAN RICOH CO., LTD.

（販売）

RICOH CORPORATION、NRG GROUP PLC ()

（その他）

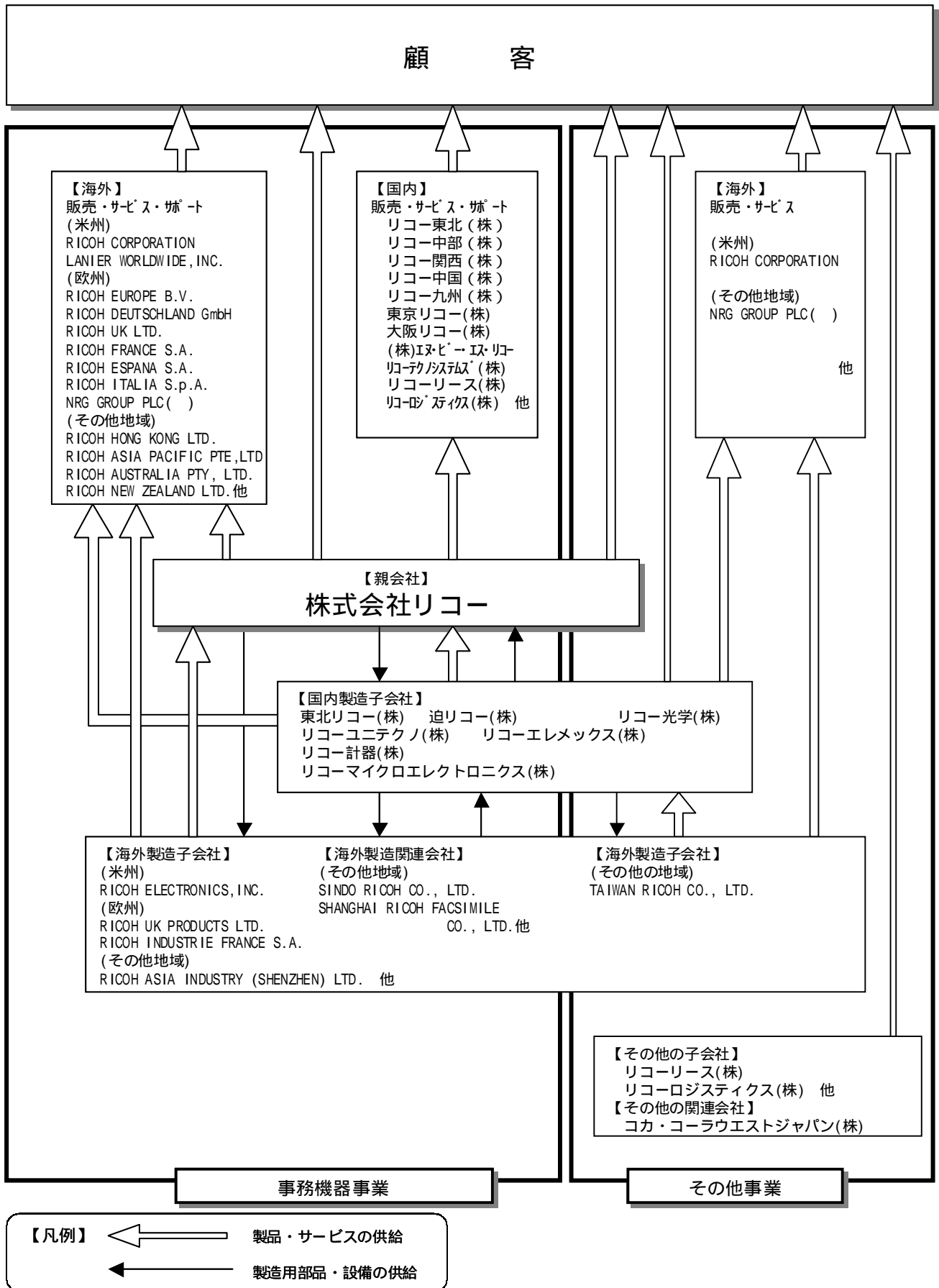
リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)、

コカ・コーラウエストジャパン(株)(関連会社)

() 当期において、GESTETNER HOLDING PLC は NRG GROUP PLC と商号を変更いたしました。

<事業系統図>

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



() 当期において、GESTETNER HOLDING PLC は NRG GROUP PLC と商号を変更いたしました。

1. 連結損益計算書

【当第4四半期間】（平成14年1月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	当第4四半期		前第4四半期		増 減	
	自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 3月31日	金 額	自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 3月31日	金 額	金 額	伸 び 率
売 上 高	450,922	100.0	428,977	100.0	21,945	5.1
売 上 原 価	266,503	59.1	259,304	60.4	7,199	2.8
売 上 総 利 益	184,419	40.9	169,673	39.6	14,746	8.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	144,357	32.0	141,552	33.0	2,805	2.0
営 業 利 益	40,062	8.9	28,121	6.6	11,941	42.5
営 業 外 損 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	698	0.2	2,126	0.5	1,428	67.2
支 払 利 息	1,670	0.4	3,095	0.7	1,425	46.0
そ の 他 (収 益) 費 用	3,536	0.8	1,519	0.3	5,055	332.8
税 引 前 利 益	35,554	7.9	28,671	6.7	6,883	24.0
法 人 税 等	16,659	3.7	12,933	3.0	3,726	28.8
少 数 株 主 持 分 損 益	931	0.2	1,279	0.3	348	27.2
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	351	0.1	486	0.1	135	27.8
当 期 純 利 益	18,315	4.1	14,945	3.5	3,370	22.5

<ご参考> 為替レート（3ヶ月 期中平均レート）

	当第4四半期	前第4四半期
US \$ 1 =	¥132.50	¥118.17
EURO 1 =	¥116.21	¥108.99

【通 期】（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	当 期		前 期		増 減	
	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	金 額	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	金 額	金 額	伸 び 率
売 上 高	1,672,340	100.0	1,538,262	100.0	134,078	8.7
売 上 原 価	972,394	58.1	924,893	60.1	47,501	5.1
売 上 総 利 益	699,946	41.9	613,369	39.9	86,577	14.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	570,251	34.1	508,264	33.1	61,987	12.2
営 業 利 益	129,695	7.8	105,105	6.8	24,590	23.4
営 業 外 損 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,753	0.3	8,045	0.5	3,292	40.9
支 払 利 息	8,233	0.5	7,787	0.5	446	5.7
そ の 他 (収 益) 費 用	12,265	0.8	7,598	0.4	4,667	61.4
税 引 前 利 益	113,950	6.8	97,765	6.4	16,185	16.6
法 人 税 等	51,147	3.0	43,512	2.8	7,635	17.5
少 数 株 主 持 分 損 益	3,080	0.2	3,123	0.2	43	1.4
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	1,891	0.1	2,098	0.1	207	9.9
当 期 純 利 益	61,614	3.7	53,228	3.5	8,386	15.8

<ご参考> 為替レート（期中平均レート）

	当 期	前 期
US \$ 1 =	¥125.10	¥110.60
EURO 1 =	¥110.60	¥100.41

2. 1株当たり利益

1株当たり当期純利益

	当 期	前 期	増 減
	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	
1 株 当 た り 利 益	88.27円	76.85円	11.42円
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	82.46円	71.02円	11.44円

3. 連結売上高内訳表

【当第4四半期間】（平成14年1月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

区分	当第4四半期		前第4四半期		増 減		為替影響除く増減			
	自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 3月31日	金 額	構成比	自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 3月31日	金 額	構成比	金 額	伸び率		
			%			%		%		
複写機器	274,509		60.9	257,714		60.1	16,795	6.5	818	0.3
国内	113,213			124,890			11,677	9.3	11,677	9.3
海外	161,296			132,824			28,472	21.4	12,495	9.4
情報機器	123,787		27.4	120,146		28.0	3,641	3.0	581	0.5
国内	82,813			83,332			519	0.6	519	0.6
海外	40,974			36,814			4,160	11.3	1,100	3.0
その他	52,626		11.7	51,117		11.9	1,509	3.0	706	1.4
国内	42,118			40,426			1,692	4.2	1,692	4.2
海外	10,508			10,691			183	1.7	986	9.2
合 計	450,922		100.0	428,977		100.0	21,945	5.1	2,105	0.5
国内	238,144		52.8	248,648		58.0	10,504	4.2	10,504	4.2
海外	212,778		47.2	180,329		42.0	32,449	18.0	12,609	7.0
米州	96,506		21.4	78,289		18.2	18,217	23.3	7,924	10.1
欧州	85,328		18.9	70,244		16.4	15,084	21.5	7,877	11.2
その他	30,944		6.9	31,796		7.4	852	2.7	3,192	10.0

<ご参考> 為替レート（3ヶ月 期中平均レート）

	当第4四半期	前第4四半期
US \$ 1 =	¥132.50	¥118.17
EURO 1 =	¥116.21	¥108.99

【通 期】（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

区分	当 期		前 期		増 減		為替影響除く増減			
	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	金 額	構成比	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	金 額	構成比	金 額	伸び率		
			%			%		%		
複写機器	1,038,495		62.1	915,333		59.5	123,162	13.5	64,347	7.0
国内	453,939			467,956			14,017	3.0	14,017	3.0
海外	584,556			447,377			137,179	30.7	78,364	17.5
情報機器	446,894		26.7	423,041		27.5	23,853	5.6	12,065	2.9
国内	299,114			300,682			1,568	0.5	1,568	0.5
海外	147,780			122,359			25,421	20.8	13,633	11.1
その他	186,951		11.2	199,888		13.0	12,937	6.5	15,303	7.7
国内	149,602			161,795			12,193	7.5	12,193	7.5
海外	37,349			38,093			744	2.0	3,110	8.2
合 計	1,672,340		100.0	1,538,262		100.0	134,078	8.7	61,109	4.0
国内	902,655		54.0	930,433		60.5	27,778	3.0	27,778	3.0
海外	769,685		46.0	607,829		39.5	161,856	26.6	88,887	14.6
米州	341,747		20.4	252,698		16.4	89,049	35.2	49,869	19.7
欧州	311,312		18.6	247,449		16.1	63,863	25.8	37,575	15.2
その他	116,626		7.0	107,682		7.0	8,944	8.3	1,443	1.3

<ご参考> 為替レート（期中平均レート）

	当 期	前 期
US \$ 1 =	¥125.10	¥110.60
EURO 1 =	¥110.60	¥100.41

4. 連結分野別売上高表

【当第4四半期間】（平成14年1月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	当第4四半期		前第4四半期		増 減		為替影響除く増減	
	自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 3月31日		自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 3月31日		金 額	伸 び 率	金 額	伸 び 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比				
		%		%		%		%
デジタル画像	180,519	40.0	157,023	36.6	23,496	15.0	12,777	8.1
国内	72,674		81,470		8,796	10.8	8,796	10.8
海外	107,845		75,553		32,292	42.7	21,573	28.6
その他画像	66,107	14.7	77,403	18.1	11,296	14.6	15,561	20.1
国内	21,328		25,079		3,751	15.0	3,751	15.0
海外	44,779		52,324		7,545	14.4	11,810	22.6
画像ソリューション	246,626	54.7	234,426	54.7	12,200	5.2	2,784	1.2
国内	94,002		106,549		12,547	11.8	12,547	11.8
海外	152,624		127,877		24,747	19.4	9,763	7.6
プリンティングシステム	80,228	17.8	70,593	16.5	9,635	13.6	5,738	8.1
国内	40,087		37,728		2,359	6.3	2,359	6.3
海外	40,141		32,865		7,276	22.1	3,379	10.3
その他I/Oシステム	12,484	2.7	12,570	2.9	86	0.7	176	1.4
国内	3,641		5,603		1,962	35.0	1,962	35.0
海外	8,843		6,967		1,876	26.9	1,786	25.6
ネットワークI/Oシステム	92,712	20.5	83,163	19.4	9,549	11.5	5,562	6.7
国内	43,728		43,331		397	0.9	397	0.9
海外	48,984		39,832		9,152	23.0	5,165	13.0
ネットワークシステムソリューション	58,958	13.1	60,271	14.0	1,313	2.2	1,379	2.3
国内	58,296		58,342		46	0.1	46	0.1
海外	662		1,929		1,267	65.7	1,333	69.1
事務機器合計	398,296	88.3	377,860	88.1	20,436	5.4	1,399	0.4
国内	196,026		208,222		12,196	5.9	12,196	5.9
海外	202,270		169,638		32,632	19.2	13,595	8.0
その他事業	52,626	11.7	51,117	11.9	1,509	3.0	706	1.4
国内	42,118		40,426		1,692	4.2	1,692	4.2
海外	10,508		10,691		183	1.7	986	9.2
合 計	450,922	100.0	428,977	100.0	21,945	5.1	2,105	0.5
国内	238,144	52.8	248,648	58.0	10,504	4.2	10,504	4.2
海外	212,778	47.2	180,329	42.0	32,449	18.0	12,609	7.0
米州	96,506	21.4	78,289	18.2	18,217	23.3	7,924	10.1
欧州	85,328	18.9	70,244	16.4	15,084	21.5	7,877	11.2
その他	30,944	6.9	31,796	7.4	852	2.7	3,192	10.0

各区分には以下の製品が含まれております。

- デジタル画像 …………… デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX等機器及び関連消耗品・サービス等
- その他画像 …………… カラーPPC・ジプソ等機器及び関連消耗品・サービス・サーマルヘッド等
- プリンティングシステム …………… マルチファンクションプリンター(MFP)・レーザープリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
- その他I/Oシステム …………… 光ディスク応用商品及びシステム・スキャナ等
- ネットワークシステムソリューション …………… パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリケーション及びサービス・サポート等
- その他事業 …………… デジタルカメラ・デジタルカメラ・半導体等

<ご参考> 為替レート（3ヶ月 期中平均レート）

	当第4四半期	前第4四半期
US \$ 1 =	¥132.50	¥118.17
EURO 1 =	¥116.21	¥108.99

【通 期】（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	当 期		前 期		増 減		為替影響除く増減	
	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	金 額	構成比	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	金 額	構成比	金 額	伸び率
			%			%		%
デジタル画像	654,425		39.1	574,161		37.3	80,264	14.0
国内	294,827			313,805			18,978	6.0
海外	359,598			260,356			99,242	38.1
その他画像	279,755		16.7	292,872		19.1	13,117	4.5
国内	97,356			120,963			23,607	19.5
海外	182,399			171,909			10,490	6.1
画像ソリューション	934,180		55.8	867,033		56.4	67,147	7.7
国内	392,183			434,768			42,585	9.8
海外	541,997			432,265			109,732	25.4
プリンティングシステム	299,231		17.9	217,308		14.1	81,923	37.7
国内	141,273			109,824			31,449	28.6
海外	157,958			107,484			50,474	47.0
その他I/Oシステム	45,016		2.7	44,530		2.9	486	1.1
国内	14,966			19,336			4,370	22.6
海外	30,050			25,194			4,856	19.3
ネットワークI/Oシステム	344,247		20.6	261,838		17.0	82,409	31.5
国内	156,239			129,160			27,079	21.0
海外	188,008			132,678			55,330	41.7
ネットワークシステムソリューション	206,962		12.4	209,503		13.6	2,541	1.2
国内	204,631			204,710			79	0.0
海外	2,331			4,793			2,462	51.4
事務機器合計	1,485,389		88.8	1,338,374		87.0	147,015	11.0
国内	753,053			768,638			15,585	2.0
海外	732,336			569,736			162,600	28.5
その他事業	186,951		11.2	199,888		13.0	12,937	6.5
国内	149,602			161,795			12,193	7.5
海外	37,349			38,093			744	2.0
合 計	1,672,340		100.0	1,538,262		100.0	134,078	8.7
国内	902,655		54.0	930,433		60.5	27,778	3.0
海外	769,685		46.0	607,829		39.5	161,856	26.6
米州	341,747		20.4	252,698		16.4	89,049	35.2
欧州	311,312		18.6	247,449		16.1	63,863	25.8
その他	116,626		7.0	107,682		7.0	8,944	8.3

各区分には以下の製品が含まれております。

- デジタル画像 デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX等機器及び関連消耗品・サービス等
- その他画像 カラーPPC・デジタル等機器及び関連消耗品・サービス・サポート等
- プリンティングシステム マルチファンクションプリンター(MFP)・レーザープリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
- その他I/Oシステム 光ディスク応用商品及びシステム・スキャナ等
- ネットワークシステムソリューション パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリケーション及びサービス・サポート等
- その他事業 デジタルカメラ・デジタルカメラ・半導体等

<ご参考> 為替レート（期中平均レート）

	当 期	前 期
US \$ 1 =	¥125.10	¥110.60
EURO 1 =	¥110.60	¥100.41

5. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	当期 (平成14年 3月31日現在)	前期 (平成13年 3月31日現在)	増減	負債及び資本の部	当期 (平成14年 3月31日現在)	前期 (平成13年 3月31日現在)	増減
(流動資産)	(863,668)	(779,407)	(84,261)	(流動負債)	(665,701)	(779,436)	(113,735)
現金及び預金	154,986	75,644	79,342	支払手形・買掛金	277,753	291,791	14,038
売上債権	442,399	410,861	31,538	短期借入金	228,408	321,185	92,777
有価証券	50,599	62,213	11,614	その他の流動負債	159,540	166,460	6,920
たな卸資産	162,176	176,383	14,207	(固定負債)	(483,159)	(321,196)	(161,963)
その他の流動資産	53,508	54,306	798	長期債務	332,995	217,743	115,252
(固定資産)	(969,260)	(925,384)	(43,876)	退職給付債務	119,572	82,828	36,744
有形固定資産	259,380	267,249	7,869	その他の固定負債	30,592	20,625	9,967
リース債権等	447,829	428,790	19,039	(負債合計)	(1,148,860)	(1,100,632)	(48,228)
その他の投資	262,051	229,345	32,706	(少数株主持分)	(51,048)	(47,431)	(3,617)
				資本金	120,461	103,434	17,027
				資本準備金	171,628	154,635	16,993
				利益剰余金	385,741	332,447	53,294
				その他の包括利益(損失) 累計額	44,376	33,788	10,588
				自己株式	434	-	434
				(資本合計)	(633,020)	(556,728)	(76,292)
資産合計	1,832,928	1,704,791	128,137	負債及び資本合計	1,832,928	1,704,791	128,137

(注) 現金及び預金の内訳

	当 期	前 期
現金及び現金等価物	142,508	64,457
定期預金	12,478	11,187

その他の包括利益(損失)累計額内訳

	当 期	前 期	増 減
未実現有価証券評価益	10,566	11,332	766
年金債務調整勘定	39,710	23,579	16,131
未実現デリバティブ 評価損益	207	-	207
換算修正累計額	15,025	21,541	6,516

<ご参考> 為替レート(期末日レート)

	当 期	前 期
U S \$ 1 =	¥133.25	¥123.90
E U R O 1 =	¥116.14	¥109.33

6. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前 期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
利益剰余金(期首)	332,447	287,182
当期純利益	61,614	53,228
配当金	8,320	7,963
利益剰余金(期末)	385,741	332,447

7. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期
	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 当期純利益	61,614	53,228
2. 営業活動による純キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	73,782	62,142
受取配当金控除後持分法投資損益	1,260	1,056
繰延税金繰入額	1,218	9,994
有形固定資産除売却損	1,665	2,223
資産及び負債の増減		
売上債権の増加	20,006	32,476
たな卸資産の減少(増加)	21,194	7,167
リース債権の増加	13,620	15,127
支払手形および買掛金の増加(減少)	19,535	16,235
未払法人税等および未払費用等の増加(減少)	13,592	27,310
退職給付債務の増加	8,374	1,667
その他	7,740	5,743
営業活動による純増額	105,138	102,728
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の売却	756	1,120
2. 有形固定資産の購入	75,231	73,040
3. 有価証券の取得	38,564	52,853
4. 有価証券の売却	68,736	93,705
5. 関連会社に関する投資および貸付金の純減	5	51
6. 定期預金の純増減	477	6,797
7. LANIER WORLDWIDE, INC. 買収額	-	28,103
8. その他	21,017	10,405
投資活動による純減額	65,792	62,728
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 長期債務による調達	71,075	33,183
2. 長期債務の返済	79,640	114,701
3. 短期借入金の純増減	39,414	5,565
4. 社債発行による調達	103,500	-
5. 社債の返済	10,000	2,990
6. 配当金	8,322	7,964
7. その他	964	1,475
財務活動による純増減額	36,235	88,382
・ 換算レートの変動に伴う影響額	2,470	1,001
・ 現金および現金等価物の純増減額	78,051	47,381
・ 現金および現金等価物の期首残高	64,457	111,838
・ 現金および現金等価物の期末残高	142,508	64,457

8. 連結セグメント情報

(1) ビジネスセグメント情報

【当第4四半期間】(平成14年1月1日～平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	当第4四半期 自平成14年1月1日 至平成14年3月31日	前第4四半期 自平成13年1月1日 至平成13年3月31日	増減	
			金額	%
損益情報：				
売上高：				
事務機器事業	398,296	377,860	20,436	5.4
その他事業	53,453	52,393	1,060	2.0
セグメント間取引	827	1,276	449	35.2
合 計	450,922	428,977	21,945	5.1
営業費用：				
事務機器事業	343,831	337,530	6,301	1.9
その他事業	51,385	49,175	2,210	4.5
セグメント間取引	830	1,297	467	36.0
配賦不能営業費用	16,474	15,448	1,026	6.6
合 計	410,860	400,856	10,004	2.5
営業利益：				
事務機器事業	54,465	40,330	14,135	35.0
営業利益率(%)	(13.7%)	(10.7%)	(3.0%)	
その他事業	2,068	3,218	1,150	35.7
営業利益率(%)	(3.9%)	(6.1%)	(2.2%)	
セグメント間取引消去	3	21	18	85.7
配賦不能営業利益	16,474	15,448	1,026	6.6
合 計	40,062	28,121	11,941	42.5
その他の収益(費用)	4,508	550	5,058	919.6
税引前利益	35,554	28,671	6,883	24.0
総資産：				
事務機器事業	1,219,723	1,179,499	40,224	3.4
その他事業	185,158	180,164	4,994	2.8
セグメント間取引消去	6,991	9,116	2,125	23.3
本社または全社的資産	435,038	354,244	80,794	22.8
合 計	1,832,928	1,704,791	128,137	7.5
設備投資：				
事務機器事業	18,212	19,866	1,654	8.3
その他事業	589	2,733	2,144	78.4
本社または全社的資産	203	51	152	298.0
合 計	19,004	22,650	3,646	16.1
減価償却費：				
事務機器事業	17,736	14,098	3,638	25.8
その他事業	2,016	2,086	70	3.4
本社または全社的資産	634	782	148	18.9
合 計	20,386	16,966	3,420	20.2

【通 期】（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	当 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	前 期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	増 減	
			金 額	%
損益情報：				
売上高：				
事務機器事業	1,485,389	1,338,374	147,015	11.0
その他事業	190,815	205,095	14,280	7.0
セグメント間取引	3,864	5,207	1,343	25.8
合 計	1,672,340	1,538,262	134,078	8.7
営業費用：				
事務機器事業	1,304,079	1,195,834	108,245	9.1
その他事業	187,424	191,909	4,485	2.3
セグメント間取引	3,893	5,218	1,325	25.4
配賦不能営業費用	55,035	50,632	4,403	8.7
合 計	1,542,645	1,433,157	109,488	7.6
営業利益：				
事務機器事業	181,310	142,540	38,770	27.2
営業利益率（%）	（ 12.2%）	（ 10.7%）	（ 1.5%）	
その他事業	3,391	13,186	9,795	74.3
営業利益率（%）	（ 1.8%）	（ 6.4%）	（ 4.6%）	
セグメント間取引消去	29	11	18	163.6
配賦不能営業利益	55,035	50,632	4,403	8.7
合 計	129,695	105,105	24,590	23.4
その他の収益（費用）	15,745	7,340	8,405	114.5
税引前利益	113,950	97,765	16,185	16.6
総資産：				
事務機器事業	1,219,723	1,179,499	40,224	3.4
その他事業	185,158	180,164	4,994	2.8
セグメント間取引消去	6,991	9,116	2,125	23.3
本社または全社的資産	435,038	354,244	80,794	22.8
合 計	1,832,928	1,704,791	128,137	7.5
設備投資：				
事務機器事業	68,513	61,836	6,677	10.8
その他事業	5,633	10,235	4,602	45.0
本社または全社的資産	1,530	1,258	272	21.6
合 計	75,676	73,329	2,347	3.2
減価償却費：				
事務機器事業	64,426	52,908	11,518	21.8
その他事業	7,448	7,598	150	2.0
本社または全社的資産	1,908	1,636	272	16.6
合 計	73,782	62,142	11,640	18.7

(2) 所在地別セグメント情報

【当第4四半期間】(平成14年1月1日~平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	当第4四半期		前第4四半期		増減	
	自平成14年1月1日 至平成14年3月31日	自平成14年1月1日 至平成14年3月31日	自平成13年1月1日 至平成13年3月31日	自平成13年1月1日 至平成13年3月31日	金額	%
損益情報:						
売上高:						
日本						
外部顧客に対する売上高	249,481	255,307	5,826	2.3		
セグメント間取引	78,886	73,331	5,555	7.6		
合 計	328,367	328,638	271	0.1		
米 州						
外部顧客に対する売上高	94,489	78,200	16,289	20.8		
セグメント間取引	3,110	972	2,138	220.0		
合 計	97,599	79,172	18,427	23.3		
欧 州						
外部顧客に対する売上高	84,293	74,896	9,397	12.5		
セグメント間取引	875	955	80	8.4		
合 計	85,168	75,851	9,317	12.3		
その他地域						
外部顧客に対する売上高	22,659	20,574	2,085	10.1		
セグメント間取引	15,889	11,082	4,807	43.4		
合 計	38,548	31,656	6,892	21.8		
セグメント間取引	98,760	86,340	12,420	14.4		
合 計	450,922	428,977	21,945	5.1		
営業費用:						
日本	301,329	309,403	8,074	2.6		
米 州	89,089	74,907	14,182	18.9		
欧 州	81,759	71,072	10,687	15.0		
その他地域	36,015	29,530	6,485	22.0		
セグメント間取引または 配賦不能営業費用	97,332	84,056	13,276	15.8		
合 計	410,860	400,856	10,004	2.5		
営業利益:						
日本	27,038	19,235	7,803	40.6		
営業利益率(%)	(8.2%)	(5.9%)	(2.3%)			
米 州	8,510	4,265	4,245	99.5		
営業利益率(%)	(8.7%)	(5.4%)	(3.3%)			
欧 州	3,409	4,779	1,370	28.7		
営業利益率(%)	(4.0%)	(6.3%)	(2.3%)			
その他地域	2,533	2,126	407	19.1		
営業利益率(%)	(6.6%)	(6.7%)	(0.1%)			
セグメント間取引または 配賦不能営業利益	1,428	2,284	856	37.5		
合 計	40,062	28,121	11,941	42.5		
その他の収益(費用)	4,508	550	5,058	919.6		
税引前利益	35,554	28,671	6,883	24.0		
総資産:						
日本	1,084,387	1,042,557	41,830	4.0		
米 州	228,743	209,638	19,105	9.1		
欧 州	172,408	163,542	8,866	5.4		
その他地域	61,549	63,438	1,889	3.0		
セグメント間取引消去	149,197	128,628	20,569	16.0		
本社または全社の資産	435,038	354,244	80,794	22.8		
合 計	1,832,928	1,704,791	128,137	7.5		

【通 期】（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	当 期		前 期		増 減	
	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	金 額	%	
損益情報：						
売上高：						
日 本						
外部顧客に対する売上高	938,946	954,125	15,179	1.6		
セグメント間取引	309,745	279,802	29,943	10.7		
合 計	1,248,691	1,233,927	14,764	1.2		
米 州						
外部顧客に対する売上高	338,016	252,029	85,987	34.1		
セグメント間取引	8,937	4,470	4,467	99.9		
合 計	346,953	256,499	90,454	35.3		
欧 州						
外部顧客に対する売上高	309,086	254,548	54,538	21.4		
セグメント間取引	4,265	3,246	1,019	31.4		
合 計	313,351	257,794	55,557	21.6		
その他地域						
外部顧客に対する売上高	86,292	77,560	8,732	11.3		
セグメント間取引	60,655	39,571	21,084	53.3		
合 計	146,947	117,131	29,816	25.5		
セグメント間取引	383,602	327,089	56,513	17.3		
合 計	1,672,340	1,538,262	134,078	8.7		
営業費用：						
日 本	1,142,522	1,150,353	7,831	0.7		
米 州	335,521	247,521	88,000	35.6		
欧 州	301,152	246,498	54,654	22.2		
その他地域	139,874	110,937	28,937	26.1		
セグメント間取引または 配賦不能営業費用	376,424	322,152	54,272	16.8		
合 計	1,542,645	1,433,157	109,488	7.6		
営業利益：						
日 本	106,169	83,574	22,595	27.0		
営業利益率(%)	(8.5%)	(6.8%)	(1.7%)			
米 州	11,432	8,978	2,454	27.3		
営業利益率(%)	(3.3%)	(3.5%)	(0.2%)			
欧 州	12,199	11,296	903	8.0		
営業利益率(%)	(3.9%)	(4.4%)	(0.5%)			
その他地域	7,073	6,194	879	14.2		
営業利益率(%)	(4.8%)	(5.3%)	(0.5%)			
セグメント間取引または 配賦不能営業利益	7,178	4,937	2,241	45.4		
合 計	129,695	105,105	24,590	23.4		
その他の収益(費用)	15,745	7,340	8,405	114.5		
税引前利益	113,950	97,765	16,185	16.6		
総資産：						
日 本	1,084,387	1,042,557	41,830	4.0		
米 州	228,743	209,638	19,105	9.1		
欧 州	172,408	163,542	8,866	5.4		
その他地域	61,549	63,438	1,889	3.0		
セグメント間取引消去	149,197	128,628	20,569	16.0		
本社または全社の資産	435,038	354,244	80,794	22.8		
合 計	1,832,928	1,704,791	128,137	7.5		

9. 連結財務諸表作成の基本となる事項

連結の範囲及び持分法の適用の異動の状況

連結子会社

(新規) リコー東北(株)、リコー中部(株)、リコー関西(株)、リコー中国(株)、リコー九州(株) 他 13社

(除外) 東静岡リコー(株) 他 4社

持分法適用会社

(新規) 東北理光(福州)印刷設備有限公司 他 5社

(除外) NRG SINGAPORE PTE. LTD. 他 4社

連結会計方針

(1) 連結基準

当連結財務諸表には、当社および子会社が含まれており、連結会社間の債権・債務および連結会社間の取引は、連結上消去しております。関連会社に対する投資勘定については、持分法を適用しております。

(2) 有価証券

有価証券の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第115号に準拠しております。当社および連結子会社の保有する有価証券は、主に売却可能有価証券に分類されます。

売却可能有価証券は、未実現損益を反映した公正価額で評価し、税効果考慮後の未実現利益および未実現損失の金額を未実現有価証券評価益として資本の部のその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示しております。

有価証券の売却時の原価は、移動平均法による原価法により算出しております。

(3) たな卸資産

たな卸資産は総平均法に基づく低価法により評価しており、その原価には原材料費、労務費および製造間接費が含まれております。

(4) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用しております。しかし、海外子会社の大部分は、定額法を採用しております。

米国財務会計基準審議会基準書第13号に基づき、キャピタルリースに分類されるリース資産の取得は有形固定資産の取得として処理しております。

(5) 営業権

買収に係る購入価額と純資産評価額との差額は、原則として営業権として認識し、経済耐用年数により、20年以内で均等に償却しております。

(6) 見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するにあたり、必要な仮定と見積りをおこなっており、それらは資産・負債・収益・費用の計上金額ならびに偶発資産および偶発債務の開示情報に影響を与えております。実際の結果とそれらの見積りは相違することがあります。

10. 連結注記事項

(1) 有価証券の時価等

有価証券および投資有価証券については米国会計基準に基づき、公正価額をもって貸借対照表に計上しております。

平成13年3月31日および平成14年3月31日現在、投資有価証券に含まれる市場性のない株式は、主として20%未満保有株式であります。

平成13年3月31日および平成14年3月31日現在、有価証券に関する主な種類別有価証券の取得価額、未実現利益および未実現損失、公正価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成13年度				平成12年度			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価額	取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価額
有価証券								
国債及び外国政府債	-	-	-	-	997	10	-	1,007
社債	21,338	1,205	12	22,531	7,062	2	12	7,052
その他の	28,068	-	-	28,068	54,168	5	19	54,154
	<u>49,406</u>	<u>1,205</u>	<u>12</u>	<u>50,599</u>	<u>62,227</u>	<u>17</u>	<u>31</u>	<u>62,213</u>
投資有価証券								
株式	7,457	6,025	469	13,013	7,686	8,805	453	16,038
社債	20	6	-	26	21,587	2,656	53	24,190
その他の	10,612	205	519	10,298	7,639	6	1,642	6,003
市場性のない株式	5,549	-	-	5,549	2,845	-	-	2,845
	<u>23,638</u>	<u>6,236</u>	<u>988</u>	<u>28,886</u>	<u>39,757</u>	<u>11,467</u>	<u>2,148</u>	<u>49,076</u>

上記のうち「有価証券」の「その他」はマネー・マネージメント・ファンドを含んでおり、その金額は平成13年3月31日および平成14年3月31日現在、各々38,665百万円および27,025百万円であります。当該マネー・マネージメント・ファンド以外の主たるものは、市場性のある債券からなる投資信託等であります。

(2) 退職給付

当社及び一部の連結子会社の従業員は、様々な年金制度に加入しており、退職時に一時金または年金の支給を受ける資格を有しております。国内における調整年金制度は、公的年金である厚生年金保険の一部（老齢年金部分）を国に代って運営管理する「基本部分」と企業独自の退職金制度をそれに上乗せした「加算部分」から成り、両者は一体として運営されています。

一時金および年金の金額は、退職時の給与および勤続年数に基づいて決められております。上記の年金制度への拠出額は、基本的に、「加入年齢方式」により年金数理計算され、将来の年金給付に備えて積み立てられています。年金資産は、主として債券および市場性のある株式で運用されています。

平成12年度および平成13年度における割引率、年金資産の長期期待収益率は、以下のとおりであります。

	平成13年度		平成12年度	
保険数理上の前提条件				
割引率	2.8% ~	7.25%	3.0% ~	7.75%
年金資産の長期期待収益率	1.5% ~	9.0%	4.5% ~	9.0%

(3) デリバティブ

当社は資産・負債の管理および保全に関連して金融派生商品を利用しております。

当社は国際的に事業をおこなっており、外貨建の資産・負債を保有しております。それらに対する外国為替レートの変動リスクを軽減することを目的として外国為替予約等ならびに通貨オプションを締結しております。

また借入債務に対して金利および元本の公正価値またはキャッシュ・フローの変動リスクを軽減する目的で金利スワップ契約を締結しております。

当社の金融派生商品取引は、グループ内規定に基づき、資産・負債を保全する目的でおこなっており、投機目的の金融派生商品は保有しておりません。

当社は平成13年度より、米国財務会計基準審議会基準書第133号「デリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理」ならびに基準書第138号「金融派生商品とヘッジ活動の会計(基準書第133号の修正)」を適用いたしました。これに基づきすべての金融派生商品を公正価値で評価し、資産または負債として連結貸借対照表に計上しております。

公正価値ヘッジとして指定される金融派生商品の公正価値の変動額は連結損益計算書上のその他の(収益)費用として計上されております。

キャッシュ・フローヘッジとして指定される金融派生商品の公正価値の変動額は連結貸借対照表上のその他の包括利益(損失)累計額として計上されており、ヘッジ対象となる借入債務などの金利支払いがされる時点で連結損益計算書上の損益に組み替えられます。平成14年3月31日現在のその他の包括利益(損失)累計額のうち、今後12ヶ月以内に損益に認識されると見込まれる金額は18百万円であります。

またヘッジ会計の対象外である金融派生商品は、外貨建資産・負債に対する外国為替レートの変動リスク軽減を目的として利用しております。それらの公正価値の変動額は連結損益計算書上の為替差損益として計上されております。

これらの金融派生商品は、取引相手方の不履行による信用リスクにさらされております。しかしながら格付の高い金融機関と取引をしているため、そのような不履行の可能性は低いと考えております。さらに、取引先を分散することにより、信用リスクの集中を最小化しております。

(単位:百万円)

	平成13年度		平成12年度	
	計上金額	見積金額	計上金額	見積金額
金利スワップ : 純額	4,081	4,081	189	4,480
為替予約等 : 純額	8,304	8,304	386	3,068
通貨オプション : 純額	314	314	0	292
合 計	4,537	4,537	197	1,120

(4) 関連会社との取引

関連会社との取引は以下のとおりであります。

債権債務残高

	平成14年 3月31日	平成13年 3月31日
債 権	8,513 百万円	6,398 百万円
債 務	2,858	1,979

取引高

	平成13年度	平成12年度
売 上 高	25,413 百万円	20,952 百万円
仕 入 高	15,584	13,673
受取配当金	1,133	1,008

平成14年3月期

個別財務諸表の概要

平成14年5月8日

上場会社名 株式会社リコー

上場取引所 東・大・名・福・札

コード番号 7752

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ricoh.co.jp/IR_)

問合わせ先 責任者役職名 執行役員経理本部長

氏名 三浦 善司

TEL 03(5411)4744(直通)

決算取締役会開催日 平成14年5月8日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	860,149	0.5	69,911	15.3	67,688	2.6
13年3月期	855,499	10.0	60,654	4.2	65,971	31.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
14年3月期	40,085	16.5	57	43	53	70	7.7	7.8	7.9			
13年3月期	34,404	52.1	49	67	46	24	7.3	8.3	7.7			

(注) 期中平均株式数 14年3月期 698,025,167株 13年3月期 692,616,894株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	円	銭	円				銭		
14年3月期	13	00	6	00	7	00	9,252	23.1	1.7
13年3月期	12	00	6	00	6	00	8,312	24.2	1.7

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
14年3月期	908,009		553,693		61.0	761	52	
13年3月期	824,119		489,176		59.4	706	13	

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 727,086,738株 13年3月期 692,755,584株
 期末自己株式数 14年3月期 191,518株 13年3月期 13,590株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金			
				円	銭	円	銭
中間期	423,000	30,000	17,500	7	00	-	
通期	875,000	69,000	40,500	-		7	00

(ご参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円 70銭

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。
 実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

11. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	当期 (平成14年 3月31日現在)	前期 (平成13年 3月31日現在)	増 減	負債及び資本の部	当期 (平成14年 3月31日現在)	前期 (平成13年 3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	552,898	484,797	68,101	流 動 負 債	225,489	239,473	13,984
現金及び預金	5,976	3,987	1,989	支払手形	6,944	7,444	500
受取手形	8,805	13,133	4,328	買掛金	97,242	109,796	12,554
売掛金	178,421	178,930	509	一年内償還転換社債	29,886	34,062	4,176
有価証券	170,847	80,314	90,533	未払金	5,648	8,370	2,722
自己株式	-	28	28	未払費用	44,622	39,204	5,418
製商品	23,530	29,012	5,482	未払法人税等	14,658	18,891	4,233
原材料	3,446	4,377	931	前受金	602	237	365
仕掛品	7,115	7,186	71	預り金	4,126	4,063	63
貯蔵品	6,156	7,153	997	賞与引当金	17,131	16,825	306
前渡金	318	261	57	製品保証引当金	333	577	244
前払費用	2,212	1,285	927	デリバティブ債務	4,293	-	4,293
繰延税金資産	15,646	15,682	36				
未収金	127,412	120,254	7,158				
短期貸付金	3,286	22,847	19,561				
その他の流動資産	1,316	1,563	247				
貸倒引当金	1,594	1,222	372	固 定 負 債	128,826	95,469	33,357
固 定 資 産	355,111	339,321	15,790	社債	100,000	40,000	60,000
有形固定資産	109,445	114,293	4,848	転換社債	-	29,889	29,889
建物	43,872	46,005	2,133	退職給付引当金	28,068	24,850	3,218
構築物	1,937	1,994	57	役員退職慰労引当金	758	730	28
機械及び装置	19,713	21,160	1,447				
車両運搬具	20	31	11				
工具・器具及び備品	18,748	19,524	776				
土地	24,476	24,404	72				
建設仮勘定	676	1,172	496				
無形固定資産	18,572	14,092	4,480	負 債 合 計	354,315	334,942	19,373
特許権	647	394	253	資 本 金	120,461	103,433	17,028
借地権	8,479	8,479	-	資 本 準 備 金	161,227	144,235	16,992
ソフトウェア	9,179	4,991	4,188	利 益 準 備 金	14,955	14,523	432
その他の無形固定資産	265	228	37	そ の 他 の 剰 余 金	253,867	222,693	31,174
投資その他の資産	227,092	210,934	16,158	任意積立金	213,076	188,108	24,968
投資有価証券	25,641	47,894	22,253	固定資産圧縮積立金	681	588	93
関係会社株式	132,306	117,366	14,940	特別償却準備金	650	473	177
関係会社出資金	14,442	14,382	60	プログラム準備金	254	580	326
長期貸付金	25	28	3	社会貢献積立金	140	116	24
関係会社長期貸付金	29,541	7,000	22,541	別途積立金	211,350	186,350	25,000
破産債権、更生債権等	31	86	55	当期末処分利益	40,790	34,585	6,205
繰延税金資産	18,086	14,068	4,018	その他有価証券評価差額金	3,615	4,290	675
敷金及び保証金	5,749	6,655	906	自己株式	433	-	433
その他の投資	3,720	5,431	1,711				
貸倒引当金	2,451	1,980	471	資 本 合 計	553,693	489,176	64,517
資 産 合 計	908,009	824,119	83,890	負 債 及 び 資 本 合 計	908,009	824,119	83,890

<ご参考> 為替レート(期末日レート)

	当 期	前 期
US \$ 1 =	¥133.25	¥123.90
EURO 1 =	¥116.14	¥109.33

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	金 額	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	金 額	金 額	伸 び 率
売 上 高	860,149	100.0	855,499	100.0	4,650	0.5
売 上 原 価	593,837	69.0	608,334	71.1	14,497	2.4
売 上 総 利 益	266,311	31.0	247,165	28.9	19,146	7.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	196,400	22.9	186,510	21.8	9,890	5.3
販 売 費	63,935		62,113		1,822	
一 般 管 理 費	132,464		124,396		8,068	
営 業 利 益	69,911	8.1	60,654	7.1	9,257	15.3
営 業 外 収 益	14,676	1.7	19,711	2.3	5,035	25.5
受 取 利 息	4,955		4,863		92	
有 価 証 券 利 息	815		780		35	
受 取 配 当 金	3,226		3,728		502	
為 替 差 益	-		2,904		2,904	
雑 収 入	5,678		7,433		1,755	
営 業 外 費 用	16,898	1.9	14,394	1.7	2,504	17.4
支 払 利 息	4		14		10	
社 債 利 息	1,228		1,449		221	
社 債 発 行 費	279		-		279	
貸 倒 損 失	-		2,326		2,326	
為 替 差 損	3,875		-		3,875	
固 定 資 産 除 却 損	1,162		1,676		514	
雑 損	10,348		8,927		1,421	
経 常 利 益	67,688	7.9	65,971	7.7	1,717	2.6
特 別 利 益	-	-	13,959	1.6	13,959	-
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-		13,959		13,959	
特 別 損 失	-	-	20,813	2.4	20,813	-
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 の 一 時 費 用	-		20,813		20,813	
税 引 前 当 期 純 利 益	67,688	7.9	59,117	6.9	8,571	14.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	31,100	3.6	32,700	3.8	1,600	4.9
法 人 税 等 調 整 額	3,497	0.4	7,987	0.9	4,490	56.2
当 期 純 利 益	40,085	4.7	34,404	4.0	5,681	16.5
前 期 繰 越 利 益	4,809		4,668		141	
社 会 貢 献 積 立 金 取 崩 益	59		83		24	
中 間 配 当 額	4,163		4,156		7	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-		415		415	
当 期 未 処 分 利 益	40,790		34,585		6,205	

<ご参考> 為替レート(期中平均レート)

	当 期	前 期
US \$ 1 =	¥125.03	¥110.55
EURO 1 =	¥110.68	¥100.67

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成13年度)	前 期 (平成12年度)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	40,790	34,585	6,205
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	67	50	17
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	183	150	33
プ ロ グ ラ ム 準 備 金 取 崩 額	135	332	197
合 計	41,177	35,118	6,059
これを次のとおり処分致します。			
利 益 準 備 金	-	431	431
株 主 配 当 金 (1株につき)	5,089 (7円00銭)	4,156 (6円00銭)	933
取 締 役 賞 与 金	170	160	10
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	143	143
特 別 償 却 準 備 金	18	327	309
プ ロ グ ラ ム 準 備 金	136	6	130
社 会 貢 献 積 立 金	59	83	24
別 途 積 立 金	30,000	25,000	5,000
次 期 繰 越 利 益	5,703	4,809	894

(注) 平成13年12月3日に、4,163,222,820円(1株につき 6円00銭)の中間配当を実施しました。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産...総平均法による低価法により評価しております。
- (2) 有価証券
子会社および関連会社株式...移動平均法による原価法により評価しております。
その他有価証券
時価のあるもの... 期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。
時価のないもの... 移動平均法による原価法により評価しております。
- (3) デリバティブ...時価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産
有形固定資産は定率法で行っております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物... 5 ~ 50年
機械及び装置... 2 ~ 12年
- (2) 無形固定資産
無形固定資産は定額法で行っております。
ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額を費用として処理しております。

4. 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員賞与の当期負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。
- (3) 製品保証引当金
製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
時価ヘッジによっております。ただし、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...デリバティブ取引（通貨スワップおよび為替予約）
ヘッジ対象...外貨建貸付金および外貨建その他有価証券
- (3) ヘッジ方針
当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、資産・負債に係る相場変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っています。

7. 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。なお、貸借対照表上、期末の仮払消費税および仮受消費税等を相殺し、消費税等未収還付税額を流動資産の「その他の流動資産」に含めて計上しております。

追加情報

前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	326,074 百万円	311,519 百万円
2.受取手形割引高	98 百万円	157 百万円
3.保証債務	6,945 百万円	12,230 百万円
4.当期中の発行済株式数の増加		
転換社債の転換	34,522,672株 (資本組入額 17,027百万円)	
5.期末日満期手形の会計処理		
<p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p>		
受取手形	1,027百万円	

(税効果関係)

	当 期	前 期
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
棚卸資産評価減	2,695 百万円	3,333 百万円
賞与引当金	4,681	3,817
未払事業税	1,323	1,877
退職給付引当金	18,258	16,604
減価償却費	2,056	2,283
その他	14,138	11,923
繰延税金資産 合計	43,151 百万円	39,837 百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	441 百万円	462 百万円
特別償却準備金	350	415
プログラム準備金	183	280
有価証券評価差額	2,603	3,087
退職給付信託設定	5,842	5,842
繰延税金負債 合計	9,419 百万円	10,086 百万円
繰延税金資産の純額	33,732 百万円	29,751 百万円
うち「流動資産」計上額	15,646	15,682
うち「投資その他の資産」計上額	18,086	14,068

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 (平成13年度)			前 期 (平成12年度)		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 装 置	1,136	994	141	3,918	3,140	777
そ の 他	3,734	1,768	1,965	4,459	2,353	2,106
合 計	4,870	2,763	2,107	8,377	5,494	2,883

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 (平成13年度)	前 期 (平成12年度)
1 年 内	862	1,561
1 年 超	1,335	1,450
合 計	2,197	3,012

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	当 期 (平成13年度)	前 期 (平成12年度)
支 払 リ ー ス 料	1,592	2,390
減 価 償 却 費 相 当 額	881	2,168
支 払 利 息 相 当 額	141	174

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

1. 当期 (平成14年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	9,259 百万円	40,603 百万円	31,344 百万円
関連会社株式	6,935	48,255	41,319
	16,194	88,858	72,663

2. 前期 (平成13年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	8,518 百万円	47,102 百万円	38,584 百万円
関連会社株式	6,757	50,553	43,796
	15,275	97,656	82,380

12. 役員の変動（平成14年6月27日付 予定）

取締役改選案について、本日の取締役会において決議いたしました。必要な手続き（株主総会決議等）を経て、平成14年6月27日付けにて実施する予定です。

つきましては下記の通りご案内申し上げます。

1. 取締役選任案

（1）再任候補者（昇任を含む）

浜田 広	（代表取締役会長）
桜井 正光	（代表取締役社長）
紙本 治男	（代表取締役副社長：SCM構造改革、CS・品質、環境、社会貢献、渉外等担当）
平川 達男	（代表取締役副社長：経営企画、IR、経理、人事等担当）
柴田 直登	（専務取締役：法務・知財担当）
遠藤 紘一	（専務取締役：生産、資材購買、IT/S担当）
竹入 昌美（昇任）	（専務取締役：海外販売担当）
松本 正幸（昇任）	（専務取締役：国内販売、ザ・マン担当）
橋本 誠	（常務取締役：パーソナルマルチメディアシステム企画・開発・設計担当）
伊藤 助成	（取締役（社外）：経営全般担当）
三井 信雄	（取締役（社外）：情報通信事業・技術関連担当）

（2）新任候補者

常務取締役： 米州販売事業担当 吉田 勝美

常務取締役： 研究開発担当 酒井 清

2. 新任取締役の略歴

よしだ かつみ

吉田 勝美（昭和19年8月20日生）

昭和42年	早稲田大学 理工学部 卒業
	株式会社リコー 入社
昭和59年	同社 第二複写機事業部資材部長
平成1年	同社 生産本部長
平成2年	リコーエレクトロニクス, INC. 社長
平成8年	リコーエレクトロニクス, INC. 会長（現職）
平成12年	リコーコーポレーション社長（現職）
平成13年	株式会社リコー 上席執行役員（現職）

さかい きよし

酒井 清（昭和20年12月25日生）

昭和45年	東京工業大学院 工学研究科修士課程 修了 株式会社リコー 入社
平成 1年	同社 画像事業本部 画像技術研究所長
平成 6年	同社 画像システム事業本部 I P S 事業部長
平成 8年	同社 経営企画室長
平成 8年	同社 取締役
平成11年	同社 研究開発本部長（現職）
平成12年	同社 執行役員（現職）

平成13年度 決算補足資料

1. 連結業績見通し

(1) 決算概要(連結)

	平成13年度 (実績)	平成14年度通期		平成14年度中間期	
		(見通し)	(前年比増減)	(見通し)	(前同比増減)
売上高(億円)	16,723	17,730	6.0%	8,750	6.7%
売上総利益(億円)	6,999	7,432	6.2%	3,647	6.7%
営業利益(億円)	1,296	1,360	4.9%	620	3.5%
税引前利益(億円)	1,139	1,220	7.1%	550	4.7%
当期純利益(億円)	616	675	9.6%	305	7.4%
1株当たり当期純利益(円)	88.27	92.84	4.57	41.95	0.98
設備投資額(億円)	756	820	63	400	2
有形固定資産 減価償却費(億円)	737	750	12	340	9
研究開発費(億円)	807	830	22	410	10
金融収支(億円)	34	33	2	14	3
為替レート(US\$)	125.10	125.00	0.10(円高)	125.00	2.84(円安)
為替レート(EURO)	110.60	110.00	0.60(円高)	110.00	2.21(円安)

<ご参考> 為替レート(期中平均レート)

	H13上期	H13通期	H14上期	H14通期
US\$ 1 =	¥122.16	¥125.10	¥125.00	¥125.00
EURO 1 =	¥107.79	¥110.60	¥110.00	¥110.00

(2) 分野別売上高表(連結)

(単位: 億円)

項目	平成13年度	平成14年度通期				平成14年度中間期			
	(実績)	(見通し)	(前年比増減)%	(為替影響を除く見通し)	(前年比増減)%	(見通し)	(前年比増減)%	(為替影響を除く見通し)	(前年比増減)%
デジタル画像	6,544	6,973	6.6%	6,965	6.4%	3,362	7.8%	3,316	6.3%
国内	2,948	3,010	2.1%	3,010	2.1%	1,540	1.0%	1,540	1.0%
海外	3,595	3,963	10.2%	3,955	10.0%	1,822	14.3%	1,776	11.4%
その他画像	2,797	2,412	13.8%	2,405	14.0%	1,285	12.2%	1,265	13.6%
国内	973	780	19.9%	780	19.9%	419	18.8%	419	18.8%
海外	1,823	1,632	10.5%	1,625	10.9%	866	8.6%	846	10.7%
画像ソリューション	9,341	9,385	0.5%	9,370	0.3%	4,647	1.4%	4,581	0.0%
国内	3,921	3,790	3.4%	3,790	3.4%	1,959	4.0%	1,959	4.0%
海外	5,419	5,595	3.2%	5,580	3.0%	2,688	5.7%	2,622	3.2%
プリンティングシステム	2,992	3,430	14.6%	3,426	14.5%	1,709	15.2%	1,691	14.0%
国内	1,412	1,690	19.6%	1,690	19.6%	789	19.7%	789	19.7%
海外	1,579	1,740	10.2%	1,736	9.9%	920	11.5%	902	9.4%
その他I/Oシステム	450	650	44.4%	649	44.3%	290	45.8%	284	43.0%
国内	149	110	26.5%	110	26.5%	50	32.3%	50	32.3%
海外	300	540	79.7%	539	79.6%	240	91.9%	234	87.5%
ネットワークI/Oシステム	3,442	4,080	18.5%	4,076	18.4%	1,999	18.8%	1,975	17.4%
国内	1,562	1,800	15.2%	1,800	15.2%	839	14.5%	839	14.5%
海外	1,880	2,280	21.3%	2,276	21.1%	1,160	22.1%	1,136	19.6%
ネットワークシステムソリューション	2,069	2,165	4.6%	2,164	4.6%	1,052	2.2%	1,051	2.2%
国内	2,046	2,140	4.6%	2,140	4.6%	1,040	2.0%	1,040	2.0%
海外	23	25	7.3%	24	6.8%	12	26.8%	11	23.7%
事務機器合計	14,853	15,630	5.2%	15,611	5.1%	7,698	5.5%	7,609	4.3%
国内	7,530	7,730	2.6%	7,730	2.6%	3,838	1.2%	3,838	1.2%
海外	7,323	7,900	7.9%	7,881	7.6%	3,860	10.2%	3,771	7.7%
その他事業	1,869	2,100	12.3%	2,099	12.3%	1,052	16.2%	1,047	15.8%
国内	1,496	1,720	15.0%	1,720	15.0%	872	18.9%	872	18.9%
海外	373	380	1.7%	379	1.6%	180	4.7%	175	2.3%
合計	16,723	17,730	6.0%	17,711	5.9%	8,750	6.7%	8,657	5.6%
国内	9,026	9,450	4.7%	9,450	4.7%	4,710	4.0%	4,710	4.0%
海外	7,696	8,280	7.6%	8,261	7.3%	4,040	10.0%	3,947	7.4%
米州	3,417	3,620	5.9%	3,625	6.1%	1,785	9.7%	1,745	7.3%
欧州	3,113	3,330	7.0%	3,309	6.3%	1,615	9.0%	1,572	6.1%
その他	1,166	1,330	14.0%	1,327	13.8%	640	13.2%	630	11.4%

各区分には以下の製品が含まれております。

デジタル画像 デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX等機器及び関連消耗品・サービス等
その他画像 アナログPPC・ジブラ等機器及び関連消耗品・サービス・サポート等
プリンティングシステム マルチファンクションプリンター(MFP)・レーザープリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
その他I/Oシステム 光ディスク応用商品及びシステム・メディア等
ネットワークシステムソリューション パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリソフト及びサービス・サポート等
その他事業 デジタルカメラ・アナログカメラ・半導体等

<ご参考> 為替レート(期中平均レート)

	H13上期	H13通期	H14上期	H14通期
US\$ 1 =	¥122.16	¥125.10	¥125.00	¥125.00
EURO 1 =	¥107.79	¥110.60	¥110.00	¥110.00

2. 単独業績見通し

(1) 決算概要(単独)

	平成13年度 (実績)	平成14年度通期		平成14年度中間期	
		(見通し)	(前年比増減)	(見通し)	(前同比増減)
売上高(億円)	8,601	8,750	1.7%	4,230	0.4%
売上総利益(億円)	2,663	2,704	1.5%	1,311	0.3%
営業利益(億円)	699	700	0.1%	305	6.4%
経常利益(億円)	676	690	1.9%	300	7.3%
当期純利益(億円)	400	405	1.0%	175	7.3%
1株当たり当期純利益(円)	57.43	55.70	1.73	24.07	3.17
設備投資額(億円)	186	260	74	145	34
有形固定資産 減価償却費(億円)	220	225	5	100	7
研究開発費(億円)	776	800	24	380	9
金融収支(億円)	77	46	32	30	20
為替レート(US\$)	125.03	125.00	0.03(円高)	125.00	2.75(円安)
為替レート(EURO)	110.68	110.00	0.68(円高)	110.00	2.26(円安)

<ご参考> 為替レート(期中平均レート)

	<u>H 1 3 上期</u>	<u>H 1 3 通期</u>	<u>H 1 4 上期</u>	<u>H 1 4 通期</u>
US \$ 1 =	¥122.25	¥125.03	¥125.00	¥125.00
EURO 1 =	¥107.74	¥110.68	¥110.00	¥110.00

(2) 分野別売上高表(単独)

(単位:億円)

項目	平成13年度	平成14年度通期				平成14年度中間期			
	(実績)	(見通し)	(前年比増減)%	(為替影響を除く見通し)	(前年比増減)%	(見通し)	(前年比増減)%	(為替影響を除く見通し)	(前年比増減)%
デジタル画像	4,187	4,023	3.9%	4,065	2.9%	2,020	6.3%	2,024	6.1%
国内	1,817	1,788	1.6%	1,788	1.6%	920	5.6%	920	5.6%
輸出	2,370	2,235	5.7%	2,277	3.9%	1,100	6.8%	1,104	6.5%
その他画像	1,002	810	19.2%	814	18.7%	420	19.1%	420	19.1%
国内	804	660	17.9%	660	17.9%	340	18.5%	340	18.5%
輸出	198	150	24.3%	154	22.1%	80	21.6%	80	21.4%
画像ソリューション	5,189	4,833	6.9%	4,879	6.0%	2,440	8.8%	2,444	8.6%
国内	2,621	2,448	6.6%	2,448	6.6%	1,260	9.5%	1,260	9.5%
輸出	2,568	2,385	7.2%	2,431	5.3%	1,180	8.0%	1,184	7.7%
プリンティングシステム	1,468	1,774	20.8%	1,783	21.5%	811	28.0%	812	28.1%
国内	1,031	1,271	23.3%	1,271	23.3%	581	28.6%	581	28.6%
輸出	437	503	15.1%	512	17.4%	230	26.5%	231	27.0%
その他I/Oシステム	418	603	44.1%	604	44.4%	271	48.5%	267	46.3%
国内	155	110	29.3%	110	29.3%	50	36.7%	50	36.7%
輸出	262	493	87.5%	494	88.1%	221	113.0%	217	109.2%
ネットワークI/Oシステム	1,886	2,377	26.0%	2,388	26.6%	1,082	32.6%	1,079	32.2%
国内	1,186	1,381	16.4%	1,381	16.4%	631	18.9%	631	18.9%
輸出	700	996	42.3%	1,007	43.9%	451	58.0%	448	56.9%
ネットワークシステムソリューション	1,003	1,022	2.0%	1,023	2.0%	481	3.7%	481	3.7%
国内	998	1,020	2.1%	1,020	2.1%	480	3.8%	480	3.8%
輸出	4	2	36.7%	3	34.5%	1	106.9%	1	106.9%
事務機器合計	8,080	8,233	1.9%	8,291	2.6%	4,004	0.3%	4,005	0.4%
国内	4,806	4,849	0.9%	4,849	0.9%	2,371	2.1%	2,371	2.1%
輸出	3,273	3,384	3.4%	3,442	5.2%	1,633	4.1%	1,634	4.2%
その他事業	521	517	0.9%	517	0.8%	226	11.9%	224	12.4%
国内	372	351	5.9%	351	5.9%	154	20.4%	154	20.4%
輸出	148	166	11.8%	166	12.0%	72	14.4%	70	12.5%
合計	8,601	8,750	1.7%	8,808	2.4%	4,230	0.4%	4,230	0.4%
国内	5,179	5,200	0.4%	5,200	0.4%	2,525	3.4%	2,525	3.4%
輸出	3,421	3,550	3.7%	3,608	5.5%	1,705	4.5%	1,705	4.5%
米州	1,426	1,293	9.3%	1,311	8.1%	645	4.1%	650	3.4%
欧州	1,382	1,259	8.9%	1,294	6.4%	605	8.4%	601	9.0%
その他	613	998	62.7%	1,003	63.6%	455	52.5%	454	52.2%

各区分には以下の製品が含まれております。

デジタル画像 デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX等機器及び関連消耗品・サービス等
その他画像 アナログPPC・シリア等機器及び関連消耗品・サービス・サマルバール等
プリンティングシステム マルチファンクションプリンター(MFP)・レーザープリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
その他I/Oシステム 光ディスク応用商品及びシステム・スキャナ等
ネットワークシステムソリューション パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリソフト及びサービス・サポート等
その他事業 デジタルカメラ・アナログカメラ・半導体等

<ご参考> 為替レート(期中平均レート)

	H13上期	H13通期	H14上期	H14通期
US\$ 1 =	¥122.25	¥125.03	¥125.00	¥125.00
EURO 1 =	¥107.74	¥110.68	¥110.00	¥110.00

3. 平成14年度第1四半期 連結業績見通し

	平成13年度 第1四半期 (実績)	平成14年度 第1四半期 (見通し)	増 減
(国内)売上高	2,287 億円	2,350 億円	62 億円 (増)
(海外)売上高	1,832 億円	2,000 億円	167 億円 (増)
売上高合計	4,119 億円	4,350 億円	230 億円 (増)
売上総利益	1,740 億円	1,840 億円	99 億円 (増)
営業利益	316 億円	325 億円	8 億円 (増)
税引前利益	271 億円	285 億円	13 億円 (増)
当期純利益	148 億円	160 億円	11 億円 (増)

為替レート

US \$	1 =	125円 (前年	122円60銭)
EURO	1 =	110円 (前年	107円25銭)

4. リース子会社を持分法適用した場合の試算情報

リース業を営んでおりますリコーリース(株)を連結対象から持分法適用した場合の連結損益計算書、連結貸借対照表の試算をしております。

連結損益計算書 (平成13年度) (単位: 億円)

	連結	持分法
売上高	16,723	15,636
売上総利益	6,999	6,879
営業利益	1,296	1,203
税引前利益	1,139	1,056
当期純利益	616	616

連結貸借対照表 (平成13年度) (単位: 億円)

	連結	持分法		連結	持分法
流動資産	8,637	10,136	短期借入金	2,284	1,333
固定資産	9,692	5,638	その他流動負債	4,373	4,963
			流動負債	6,657	6,296
			長期借入金	3,329	1,376
			その他固定負債	1,503	1,495
			固定負債	4,832	2,871
			少数株主持分	510	277
			資本	6,330	6,330
資産	18,329	15,774	負債・資本	18,329	15,774

経営指標 (平成13年度)

	連結	前年同期比	持分法	前年同期比
総資本税引前利益率	6.4%	0.4ポイント	6.9%	0.4ポイント
株主資本当期純利益率	10.4%	0.7ポイント	10.4%	0.7ポイント
株主資本比率	34.5%	1.8ポイント	40.1%	2.3ポイント
借入金依存度	30.6%	1.0ポイント	17.2%	0.5ポイント
有利子負債比率	88.7%	8.1ポイント	42.8%	1.5ポイント
総資産回転率	0.95	-	1.03	-